令和4年度 医療介護総合確保促進法に基づく 山形県計画 【全体分】

令和5年1月 山形県

<事業区分 I -1 用>

事業の区分		I -	1 地	域医療構	想の達	成に向けた医	療機関の	標準事	業例	5	
		施設	汉区	は設備の鏨	を備に関	する事業				υ	
事業名		No		1	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費		
		病屏	その枝	幾能分化・	連携を	推進するため	の基盤整	(計	画期間	の総額)】	
		備						1,	, 170,	656 千円	
事業の対象	となる医療	村山	区域	t、最上区 ⁵	域、置賜	B区域、庄内区:	域				
介護総合確保	呆区域										
事業の実施国	 主体	医療	機関								
事業の期間		令和4年4月1日~令和8年3月31日									
背景にある	医療・介護二	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床									
ーズ		の機	能転	伝換整備を持	推進する	必要がある。					
	アウトカム	自	度急	总性期 H27	7 1, 153	床 → R7	933 床)			
	指標		急	急性期 H27	7 6, 158	床 → R7 3,	121床				
			口	回復期 H27	7 1,665	床 → R7 2,	938 床				
			慢	慢性期 H27	7 2, 435	床 → R7 2,	275 床	J			
事業の内容		急性	期カ	いら回復期、	、在宅医	療に至るまで	、一連のサ	ービスを	地域に	こおいて	
		総合	総合的に確保するため、病床の機能分化・連携の推進に必要な施設・設備								
		の整	の整備に対する支援を行う。								
		11									
		3 置賜構想区域病院等整備事業									
		$\parallel 4$	庄	E内構想区均	域病院等	整備事業	_				
アウトプッ		大				, R7 年度末まて)			
		対象医療機関数:2機関 急性期病床から回復期病床への転換や回復期機能の充実に伴う急性期病床									
• • •	とアウトプ							允美に伴	り急性	王期抦床	
ットの関連	おの田広州					等が推進され		10 HH 15 - V H	11 o l#	* → 5 10	
	想の関係性			. ,		床機能調整 WG					
及びスケン	ュール(注1)					整備費など、基金		例を踏まり	えた総	合的な文	
古光/- 西十:	7 弗田の短				能分化・	連携を推進する		短 ハ		(イ.田)	
事業に要する	る食用の額	金額		手業費 へ)		(千円)	基金充当智	類 公		(千円)	
		領	(A	1 + B + C)		1, 170, 656	(国費)			383, 280	
				国(A)		(千円)	における				
			基	和光中间	1	383, 280	公民の別			(7 m)	
				都道府県	÷	(千円)	(注2)	民		(千円)	
			金	(B)	D)	191, 640			× 4-	亚 乳 事 米 ※	
		計 (A+B)				(千円) 574,020				受託事業等	
						574, 920			(円扌	引(注3) (4.III)	
			てり	71也 (6)		(千円)				(千円)	
世 才 (注 4)		# ^	급년 근략 :	毎日 ロココーク	DE DIPA	595, 736					
備考(注4)		基金	所要	観見込み()	K5 以降:	574,920 千円)					

<事業区分 I -1 用>

事業の区分		[-1 ±	也域医療構	想の達成	成に向けた医	療機関の	標準事	業例			
	力	包設又	は設備の整	を備に関	する事業						
事業名		No	2	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
		三春燃	: 問問 • 库塔	を介護の	連携基盤整備	吉車業	(計i	画期間	の総額)】		
	ļ.	二 //六///	(大)的 (C)分	く月・・ラマン	产防空流走州	于不		35,	964 千円		
事業の対象となる	医療	寸山区:	域、最上区域	或、置賜	区域、庄内区	域					
介護総合確保区域											
事業の実施主体	君	郡市地区医師会、医療機関等									
事業の期間	2	介和 4	年4月1日~	~令和5	年3月31日						
背景にある医療・介	護二	病床機	能の分化連携	隽を推進	するためには	、入院患者	が病状に	応じた	た病床機		
ーズ	自	と等へ	円滑に移行っ	できるよ	う、医療機関	間・医療介護	護の連携	基盤の	り整備が		
	7	「可欠	である。								
アウト	・カム	基金を	活用して整備	備を行う	不足している	病床機能毎	(高度急	生期・	急性期・		
指標		回復期	慢性期)	の病床数							
	[回復期	の病床 H27	':1,665		938 床					
事業の内容		医療機	関間・医療ク	介護の連	携基盤を整備	するためのI	取組みと	して、	地域の		
	2	医療機	関間・医療ク	介護の連	携をコーディ	ネートできる	る人材の	育成、	設備整		
	(i	備に対する支援、地域における転退院支援など医療機関間・医療介護の連									
	書	통に関	する協議を行	亍う連携	会議等を実施	することに。	より、病児	床機能	もの分化		
	j	連携を	推進する。								
アウトプット指標	判	房床機	能分化連携を	を行う医	療機関 2機	関					
アウトカムとアウ	トプ	医療機関間・医療介護の連携基盤の整備により、病床機能分化連携を行う									
ットの関連	3	医療機関の増加を図り、不足する回復期病床への転換など病床機能の分化									
	j	連携を	進める。								
地域医療構想の関	係性 -	_									
及びスケジュール(
事業に要する費用の	の額	沧 総	事業費		(千円)	基金充当	質 公		(千円)		
	名	頁 (A+B+C)		35, 964	(国費)			13, 027		
			国(A)		(千円)	における					
					21, 408	公民の別					
		基	都道府県	:	(千円)	(注2)	民		(千円)		
		金	(B)		10, 705				8, 381		
			計(A+	B)	(千円)			うち	受託事業等		
					32, 113			(再排	引)(注3)		
		そ	の他(C)		(千円)				(千円)		
					3, 851						
備考(注4)											

<事業区分Ⅰ-1用>

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療	療機関の 標準事業例								
市业 力	施設又は設備の整備に関する事業	新相 【総事業費								
事業名	No 3 新規事業/継続事業	新規 【総事業費 (計画期間の総額)】								
	循環器病救急搬送体制整備事業	6,067 千円								
事業の対象となる医療介	全県域									
護総合確保区域										
事業の実施主体	県、医療機関及び消防機関									
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31	日								
背景にある医療・介護ニーズ	急性期の治療効果を高め、救命率を向上さ 社会復帰率を高めることが求められており 傷病者の症状に応じた迅速かつ適切な救急 療機関と消防機関との連携や医療機関相互 られている。 ・令和3年度に山形県循環器病対策推進計 への搬送途上から早期にかつ適切に救命指 つながることから、病院前救護におけるメ	今後、急性心筋梗塞による死亡者数はさらに増加すると見込まれている。 急性期の治療効果を高め、救命率を向上させるとともに、予後を改善し、 社会復帰率を高めることが求められており、山形県地域医療構想において、 傷病者の症状に応じた迅速かつ適切な救急搬送及び受入れを図るため、医 療機関と消防機関との連携や医療機関相互の連携を進めていくことが定め								
アウトカム指標	急性心筋梗塞の死亡率 R2:52 → R4:	52 以下								
事業の内容	急性心筋梗塞の疑いがある患者の病院到線(DTBT)を短縮するため、医療機関及び消息入する。導入に当たっては、運用手順の取りより、治療開始までの時間短縮や治療体制の効率化に医療機関及び消防機関が一体と対	方機関に心電図伝送システムを導 り決めによる確実なデータ伝送に (機器の準備、スタッフ招集等)								
アウトプット指標	未導入二次医療圏 R3:3 → R4:2以	大下								
アウトカムとアウトプ	心電図伝送システムの導入により、病院至	川着前に治療方針を立てることが								
ットの関連	できるようになり、治療準備及び適切な捌向上と予後の改善による入院期間の短縮や能となる。									
地域医療構想の関係性及び スケジュール (注1)										
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) (A+B+C) 6,067 国(A) (千円) 4,045 基 都道府県 (千円) 2,022 計(A+B) (千円) 6,067 その他(C) (千円)	基金充当額 (国費) 公民の別 (注2) 民 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)								
備考(注4)										

<事業区分 I -2 用>

事業の区分			2 地域医療		達成に向けた 関する事業	病床数又	標準事業	美 例	_		
事業名		No	4 機能再編支		業/継続事業	新規	【総事業費		の総額)】		
		加州	機能丹柵又	1友和刊	立 尹 未			25,0	080 千円		
事業の対象 と 護総合確保 区	となる医療介 区域	村山	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主	≣体	医療	医療機関								
事業の期間		令和	4年4月1日	~	令和5年3月	3 1 目					
背景にある日	医療・介護二	1	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床 の機能転換整備を推進する必要がある。								
	アウトカム 指標	医	4年度基金を 療機関数 1 性期病床 1	が病床機能	毎の	病床数					
事業の内容		医療機関が地域の各構想区域及び関係者間の合意の上行う自主的な病床 削減や病院の統合により廃止する病床数に応じた給付金を支給する。									
アウトプット	- 指標	対象となる医療機関数 1医療機関(令和4年度)									
アウトカムと	ニアウトプッ	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、自主的に病床数を減少する医療									
トの関連			に対し財政支 促進を図る。	え援を行	うことにより、	地域医療構	想の実現は	こ向に	ナた取組		
事業に要する	5費用の額	金額	総事業費 (A+B) _基 国(A))	(千円) 25,080 (千円)	基金充当額 (国費) における			(千円)		
			金 全 その他(B)		25,080 (千円)	公民の別 (注1)	民		(千円) 25,080		
					(1円)						
備考(注2)											

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分	П	居年	と等における	医療	の提供		標準事	業例	9		
事業名	No)	5 j	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
	在组	2)医漏	· 禁推進協議会	≥の設	置•運堂		(計	画期間の	の総額)】		
	-							4	91 千円		
事業の対象となる医療	村山	」区域	え、最上区域、	置賜	区域、庄内区均	或					
介護総合確保区域 —————————											
事業の実施主体	山刑	/県・	県医師会								
事業の期間		令和4年4月1日~令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニ					ては在宅医療		充実が不	可欠て	ごあり、		
ーズ		多職種協働による在宅医療推進協議会を設置する。									
アウトカム		ウトカム指標:訪問診療の実施件数									
指標	8, 89	893 件/月 (H29 年度) → 9,671 件/月 (R5 年度)									
事業の内容					るため、在宅[等で構成	する多	職種協		
					会を設置する。						
アウトプット指標	在宅	三医療	推進協議会の	り開催	回数 1回(F	R4 年度末)					
アウトカムとアウトプ	在宅	三医療	F推進協議会の	り設置	による在宅医院	療関係者等	による多	職種協	場働を図		
ットの関連	り、	訪問]診療の実施作	牛数の	増加など、在	宅医療提供	体制の更	なる充	医実を図		
	る。										
事業に要する費用の額	金		業費		(千円)	基金充当	須 公		(千円)		
	額	(A	+B+C)		491	(国費)			327		
			国(A)		(千円)	における					
		基	***		327	公民の別			(7 E)		
			都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
		金	(B)	`	164			- , -	0		
		計 (A+B) (千円) うち									
		491 (再掲) (注2) その他(C) (千円) (千円)									
		その他 (C) (千円) (千円)									
備考(注3)		0									
I用行 (江〇)											

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		П	居宅	三等におけ	する医療	の提供		標準事	業例	8			
事業名		No		6	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		左它	军 握	まに伝え屋	-		7/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	(計	画期間	の総額)】			
		11.7.	<u> </u>	(一字の)で		アドラグを音グ	(1)反		24, 9	924 千円			
	となる医療	村山	区域	、最上区域	或、置賜	区域、庄内区	域						
介護総合確何	呆区域												
事業の実施	主体	山形県、各医療機関											
事業の期間		令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日											
背景にある	医療•介護二	地域[医療	構想の達成	成に向け	、それぞれの	医療機関が	地域にお	ける後	と割を踏			
ーズ		まえ、	、急	性期から回	回復期、	慢性期、在宅	医療まで、	医療機関	間・図	医療介護			
	T					切れ目のない				_			
	アウトカム		ウトカム指標:地域連携クリティカルパスに参加している医療機関 3機関(令和2年度末) → 305機関(令和4年度末)										
	指標	-											
事業の内容			入院時から在宅療養に至るまでの円滑な移行を図るため、複数の医療機 関・関係機関間のネットワークによる患者の診療情報の共有、共通の診療										
									-				
			計画となる地域連携クリティカルパスや入退院調整ルールの運用促進を図るための地域の取組について支援するとともに、持続的な在宅療養に資す										
		るための地域の取組について文援するとともに、持続的な仕毛療養に貸す る遠隔診療の導入・体制構築に向けたモデル事業を実施する。											
アウトプッ		る返納診療の導入・体制構築に向けたモブル事業を美地する。 退院支援に係る施設基準を取得している病院数											
77779	个 拍保	28阮文族に保る施設基準を取得している病院級 33 機関(令和 2 年度末) → 34 機関(令和 5 年度末)											
アウトカム	とアウトプ	33 機関 (〒和2年度末) → 34 機関 (〒和3年度末) 入退院時の情報共有を進めるなど、病院と地域が連携した退院支援の取組											
ットの関連		人退院時の情報共有を進めるなど、病院と地域か連携した退院文援の取組 を促進し、入院しても早期に住み慣れた地域での療養や生活へ円滑に移行											
クトの例定		を促進し、人院しても早期に住み慣れた地域での療養や生活へ円屑に移行 できる環境づくりを進める。											
事業に要する	 る費用の額			業費	2 ~~ 0	(千円)	基金充当	額 公		(千円)			
, , , , ,		額		+B+C)		24, 924	(国費)			831			
				国(A)		(千円)	における	,					
						16, 616	公民の別	J					
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		8, 308				15, 785			
				計(A+	в)	(千円)			うち	受託事業等			
						24, 924			(再排	島) (注2)			
		-	その	他(C)		(千円)				(千円)			
										14, 838			
備考(注3)													

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		П	居年	どにおける	医療の	提供に関する	事業	標準事	業例	10		
事業名		No)	7	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費			
		救金	 負数点		指促准事	業		(計	画期間	の総額)】		
			204 千円									
	となる医療	村山地域、最上地域、置賜地域、庄内地域										
介護総合確何												
事業の実施国	主体	山开	山形県									
事業の期間		令和	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日									
背景にある	医療・介護ニ	山开	多県で	がは脳血管を		る死亡率が全	国最下位ク	ラスにあ	り、そ	どの改善		
ーズ		が割	果題と	なっている	5.							
		発症	発症後の早期治療が症状の悪化防止に非常に重要であるため、家									
						組みが必要で						
	アウトカム	, .,,	,		血管疾患	における粗死	亡率(人口	10 万人当	áたり.)		
	指標		•	: 148.3人	. /.[.	出 巨小兴利	ひしいもかん	H⇒I (76-F	→ ₩/.\			
事業の中容						典:厚生労働行						
事業の内容		在宅療養者の脳卒中発症時、いち早く家族等の看護者が察知できるよう普及 及啓発を行う人材を育成するため、講習会を開催する。										
アウトプッ	 ト			講者目標		るため、冊白:	云で別准りで	م _°				
	ピアウトプ					コナスァレルト	n タノの	左 字唇美	* のま	三苯耂が		
ットの関連						リタンことによりく察知できる			養者の看護者が			
ク1 の例廷				心シ元並。 「能となる。		- (AM CC 3	A / (C/A/D)		, 6	, 1 291 0 2		
事業に要する	 る費用の額			業費		(千円)	基金充当額	頁 公		(千円)		
		額		+B+C)		204	(国費)			, , , , ,		
				国 (A)		(千円)	における					
						136	公民の別					
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)		68						
				計(A+	B)	(千円)			うち	受託事業等		
						204			(再推	引)(注2)		
			その)他(C)		(千円)				(千円)		
農事 (注 0)												
備考(注3)												

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分	2. 月	居宅等における	る医療の提供に関す	る事業	標準事	業例 _					
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業	費					
	在字图	医療・緩和ケラ	ア等の連携支援		(計	画期間の総額)】					
	14-66		一 中の生防人版			2,500 千円					
事業の対象となる医療	庄内地	也 域									
介護総合確保区域											
事業の実施主体	鶴岡市	5立 在内病院									
事業の期間	令和4	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニ	がんと	:診断された時	まで切れ目れ	ないがん	医療の提供が						
ーズ	求めら	っれており、い	つでもどこでも適切	な医療サー	ビスを受	けられる保健					
	医療提	是供体制の強化	が必要となっている。								
アウトカム		_ , ,	運用件数の増加								
指標	(R2 4	F度 215 件→R4	年度 255 件)								
事業の内容			指定病院である鶴岡市	市立荘内病院	完が実施	する在宅療養					
	. 1241	ケア等の連携	* >1.0 >1.0								
アウトプット指標	_ ′ ′		等を対象にした研修会	,							
アウトカムとアウトプ			、在宅医療や緩和医療								
ットの関連			療機関との連携を強作	化し、がんの	の地域連	携バスの連用					
古業に西土て弗田の短		図る。	(イm)	甘入大业	五 八	/ イ 田)					
事業に要する費用の額		《事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当物 (国費)	頁 公	(千円) 1,667					
	領	国(A)	(千円)	における		1, 007					
			1, 667	公民の別							
	1	基 都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
		£ (B)	833	(, ,		(111)					
	7	計(A+B				うち受託事業等					
		,., ((再掲)(注2)						
	7	その他(C) (千円) (千円)									
備考(注3)	•		<u> </u>		-						

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	標準事業例 16									
事業名	No 9 新規事業/継続事業 継続	【総事業費									
	在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整	(計画期間の総額)】									
	備事業	3,416 千円									
事業の対象となる医療	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域										
介護総合確保区域											
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会										
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニ	高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高	齢者や在宅療養を行う									
ーズ	人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在	宅歯科診療体制の構築									
	と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が	求められている。									
アウトカム	問歯科診療の実施件数(歯科介護給付費件数)										
指標	10,717件 (R2 年度) →12,300件 (R4 年度)										
事業の内容	歯科衛生士が常駐する在宅歯科医療連携室を運営し、在宅歯科医療の推進										
	及び他分野との連携体制の構築に資する以下の業務	を行う。									
	○医科・介護等との連携調整窓口 ○在宅歯科医療	希望者の窓口									
	○在宅歯科医療や口腔ケア指導等を実施する歯科診療所紹介										
	○在宅歯科医療機器の貸出し ○在宅歯科医療に関する広報										
アウトプット指標	· R4 年度訪問歯科診療相談件数 12 件										
	・R4 年度在宅歯科医療機器の貸出件数 50 件										
アウトカムとアウトフ	在宅歯科医療連携室を運営し、在宅歯科医療の推進等に資する業務を行う										
ットの関連	ことにより、訪問歯科診療の実施件数の維持・増加										
事業に要する費用の額	金人総事業費(千円)基金充当	額 公 (千円)									
	額 (A+B+C) 3,416 (国費)										
	国(A) (千円) における										
	2,277 公民の別 基 都道府県 (千円) (注 1)										
	(113)	民 (千円)									
	金 (B) 1,139	2,277 うち受託事業等									
	計 (A+B) (千円) 3,416	(再掲)(注2)									
	ろ,416 その他(C) (千円)	(千円)									
		2, 277									
備者(注3)		2, 211									
備考(注3)		2,211									

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		2.	居日	宅等におけ	る医療	の提供に関す	トる事業	標準事	業例	18		
事業名		No	О	10	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費			
		在	老で!	寮養する 別	実患を 有	する者に対	する歯科	(書)	十画期間	引の総額)		
		保例	建医源	寮を実施す	つるため	の研修の実施	<u>†</u>		1, (000 千円		
事業の対象	となる医療	村山	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域									
介護総合確何	保区域											
事業の実施	主体	山刑	山形県、山形県歯科医師会									
事業の期間		令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日										
背景にある	医療•介護二	高離	静化の	進行に伴い	へ、通院	が困難な状態	になった高齢	命者や在	宅療養	&を行う		
ーズ		人等	争に対	けし、必要な	な歯科医	療が提供でき	るよう、在写	它歯科診	療体制	訓の構築		
		と‡	と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。									
	アウトカム	訪問	引歯科	∤診療の実績	恒件数(歯科介護給付	費件数)					
	指標	1	0, 717	7 件(R2 年	度) →1	2,300件 (R4	年度)					
事業の内容		在年	在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するため、歯									
		科医師等を対象とした当該疾患に関する知識や歯科治療技術等についての										
		講習会(山形県在宅歯科医師等養成講習会)を実施し、在宅歯科医療につ										
		いて専門性を持つ歯科医師等を養成する。										
アウトプッ	ト指標	講習を受けた歯科医師等 90人 (R4 年度)										
	とアウトプ	講習会の開催により、在宅歯科医療についての専門性を持つ歯科医師等を										
ットの関連					多療の実	施件数の維持		_		(
事業に要す	る費用の額			業費		(千円)		頁 公		(千円)		
		額	(A	(+B+C)		1,000	., ,, ,,					
				国(A)		(千円)						
			#			667				((
			基	都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)	_ \	333	 			667		
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等		
			7 -	// / - \		1,000	-		(冉揢	引 (注2) (イ 田)		
			その)他(C)		(千円)				(千円)		
世 本 (注 a)	1									667		
備考(注3))											

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分	2. 扂	居宅等における医療	象の提供に関す	る事業	標準事	業例 19					
事業名	No	11 新規	事業/継続事業	継続	【総事業	#					
	在字間	南科医療を実施する	ろための設備劇	&備事業	(計	画期間の総額)					
	11. 6	四件区原で天地)で	プランプ 開立	三州 于 木		7,599 千円					
事業の対象となる医療	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域										
介護総合確保区域											
事業の実施主体	山形県	、歯科診療所									
事業の期間	令和4	年4月1日 ~ 令	和5年3月31	日							
背景にある医療・介護ニ	高齢化	この進行に伴い、通際	完が困難な状態	になった高歯	骨者や在	宅療養を行う					
ーズ	人等に	(等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構									
		求められている。									
アウトカム		科診療の実施件数									
指標	10, 7	717 件(R2 年度)→	12,300 件(R4:	年度)							
事業の内容		が開催する在宅歯科									
		科診療所に対して、			こめに必	要となる医療					
→ 1 1 → 1 1 × 1 =		の初度設備に要する			F #\						
アウトプット指標		科診療を実施する記									
アウトカムとアウトプ		科診療を実施する方			すうこと	により、訪問					
ットの関連		療の実施件数の維持	1		= /\	(7 III)					
事業に要する費用の額		事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	[公]	(千円)					
	額		(千円)	(国費) における							
		国(A)	5, 066								
		*	(千円)	(注1)	民	(千円)					
		10 (E/1) /N	2, 533	(/_ 1 /		(111)					
	d	計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
		HI ()(1 D)	7, 599			(再掲)(注2)					
	そ	 ·の他(C)	(千円)			(千円)					
備考(注3)	※一部、過年度分の計画変更により実施する。										

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		2.	在写	老医療を支	ええる体	制整備 等		標準事	業例	10		
事業名		No		12	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
		医焰	対けん	ケア原支援	学 老亲氏	のための研修	※ 重業	(計	画期間の	の総額)】		
							7 717		1, 7	705 千円		
	となる医療	村山 	村山地域、最上区域、置賜区域、庄内区域									
介護総合確何												
事業の実施語	主体		山形十分医学部									
車業の知問		山形大学医学部 令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日										
事業の期間						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
	医療・介護ニ			,		ア児を地域で	•		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	. ,, . ,		
ーズ				く育、行政。 で援者の育品		多様な職種の	文援か必要	となるた	め、名	分野に		
	アウトカム				-	:となる。 :な障害児通所:	重業所の数					
	ノフ・カム 指標			テラロッシン 所(R4.3) -			于 <i>未</i> 川 ツ 妖					
事業の内容	14 1/1					<u> </u>	してもらうフ	ための研	修を集	三施士		
ナベジバル						老医の小児訪問						
						内容を伝達する						
		• 各	分野	予で支援に <u>持</u>	隽わる多	職種の人材確	保及び質の[句上のた	め、静	義及び		
		実習	実習による支援者養成研修を実施し、支援に必要な医療的知識・技能を									
		習行	習得する。									
アウトプッ	ト指標	研修参加者 40 人										
7 + 1 + 1												
	とアウトプ	医療的ケア児に対応できる支援者を養成することにより、医療的ケア児を 受け入れる通所支援事業所を確保する。										
ットの関連 事業に要す。				いる 理別 又1 「業費	友尹耒乃	を確保する。 (千円)	基金充当智	質 公		(千円)		
サ木に女 ダ゙	の貝用の領	額		^{r未貝} 、+B+C)		1, 705	(国費)			(111)		
				国(A)		(千円)	における					
						1, 137	公民の別					
			基	都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)		568				1, 137		
				計 (A+	в)	(千円)			うち	受託事業等		
						1, 705			(再撂	的(注2)		
			その)他(C)		(千円)				(千円)		
世 本(注))										1, 137		
備考(注3) 												
		l										

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		Ⅱ. を要な			護サー	ビスの充実の	ために必	標準事	業例	15			
事業名		No		13	新規事	F業/継続事業	継続	【総事業	費				
		焙油	舎が	い考の掛	加献生活	移行支援事業	<u>.</u>	(計	画期間	の総額)】			
		作用行下	中ル	· (· /日 v / 和	以火工作	1797] 又汲ず未	=		2,	044 千円			
事業の対象	となる医療	村山	区域.	、最上区域	或、置賜	B区域、庄内区均	或						
介護総合確保	呆区域												
事業の実施	主体	精神和	斗病	院、精神的	呆健福祉	士協会							
事業の期間		令和.	4年	4月1日	~ 令	和5年3月3	1 目						
背景にある	医療・介護二	病状	は安治	定している	るものの	の、退院後の受	け入れ先がフ	ないなど	の社会	会的入院			
ーズ		患者	が数	多く存在し	している	状況にあり、	長期入院者等	等の退院	促進	及び地域			
		定着	の推:	進のための	の体制を	整備する必要	がある。						
	アウトカム					上の長期在院							
	指標	1,627	627 人 (R3 年度 (630 調査暫定値)) →1,418 人 (R5 年度)										
事業の内容		精神和	斗医?	療機関の関	院内委員	会へ入院患者	本人や家族だ	からの相	談に原	じ必要			
		な情報	设提	供を行う村	目談支援	養事業者等を招呼	骋し地域には	づける医	療と福	晶祉の連			
		携体制	削を	整備する。	また、	精神科病院を	退院した精神	申障がい	者の均	也域生活			
			-			育神障がい者の	日中の活動場	場所の確	保なと	ごを推進			
						強化する。							
アウトプッ	ト指標					支援事業所等の	の「地域移行	テに係る	支援打	支法研			
		_				R 4 年度)							
		-				び就労継続支持							
アウトカム	とアウトブ					を整備・強化	´ -			者の地域			
ットの関連	7 # FD 6 +T				を整備し	/、長期入院患 ²			する。	(
事業に要する	6 費用の額			業費		(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)			
		額		+B+C)		2,044							
				国(A)		(千円)							
			基	*** ** ** **		1, 363	公民の別			(7 m)			
				都道府県	•	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)	D)	681			- L	1,363			
				計(A+	В)	(千円)				受託事業等			
			20	/uh (C)		2,044			(円が	陽)(注2) (千円)			
			- V)/	他(C)		(千円)				1,363			
供表 (注 2)										1, 505			
備考(注3)													

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		Ⅱ. 事業	-	医療・介護	まサービ	スの充実のため	かに必要な	標準事	業例		
事業名		No)	14	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費		
		双公 25	去『辛ィ	ぶい者支援		/ 供 車 坐		(計	画期間の総額)】		
		光月	手門へ	月(1) 有义振	(平削金	加尹未			10, 199 千円		
事業の対象となった。介護総合確保区域		村山	1地区	【、最上地区	区、置賜	地区、庄内地	区				
事業の実施主体		県、	鶴岡	協立病院、	社会福	祉法人、NP	O法人等				
事業の期間		令和	口4年	4月1日~	~令和 5	年3月31日					
背景にある医療・:	介護ニトカム	・発達障がい児者の二次障がいによる精神科等医療機関への入院予防のめ、相談支援体制の強化とともに、保健福祉関係機関と医療機関が情報を共有し、連携をとれる体制を構築する必要がある。 発達障がいによる入院患者数(6月30日時点)									
指標			令	和2年度	34 人	→ R 5 年度	30 人以下	•			
事業の内容		児で機・支・	へ生と達者つ 選注連障が等	恒切な関わり 上の困難を 連携を図る。 受がい児の二 が適切な関れ 二次障がい	り方等の を抱える 二次障が わりを持つ	カルを医療機 助言を行うと 発達障がい児 いたるよう、は 発達障係機関に 関係機関に	ともに、訪問が在宅生活で が在宅生活で ため、保育 談・助言を が、医療を が、医療を	間機能を を継続で 所・学校 テう。 受けなが	追加すること きるよう関係 などの身近な ら地域で生活		
アウトプット指標	5	在宅	三医療	体制推進0	のための	連携会議開催 (5か所)の	回数:8回		•		
アウトカムとア ^で ットの関連	ウトプ	連携で、	考会議 二次	の開催及び	び相談支 ある適応	接の強化によ 障がいやうつ	り、在宅支持	爰体制を			
事業に要する費用	の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当客	頁 公	(千円)		
		額	(A	+B+C)		10, 199	(国費)		380		
				国(A)		(千円)	における				
			#	town N/s and a step		6, 798	公民の別		(
			基	都道府県	;	(千円)	(注1)	民	(千円)		
			金	(B)	D \	3, 401			6,418		
				計(A+	В)	(千円)			うち受託事業等		
			マ の	 他(C)		10, 199 (千円)			(再掲)(注2) (千円)		
			(V)	AE (O)		(111)			6, 418		
備考(注3)		※ -	一部、	過年度分の	の計画変	更により実施	する。				

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		4.	医猪	景従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	25				
事業名		No		15	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費					
		抽試	医泥	景支援セン	/ 夕 ― 循	"骨重業		(計	画期間	の総額)】				
									262, 2	220 千円				
事業の対象 介護総合確保	となる医療	村山 	区域	、最上区域	或、置賜	区域、庄内区	域							
		1 7/1		1 7/12 574		水 1 以 戸 以 土 p								
事業の実施国	土1 4	川形! 		山形県医師	叩会、止	形大学医学部	等							
事業の期間		令和	4年	4月1日	~ 令	和5年3月31	日							
背景にある	医療•介護二	医師何	偏在	指標におい	ハて、本	果は医師少数	県に該当す	ることか	ら、臣	医師の増				
ーズ		加に	向け	た対策が必	必要。									
	アウトカム	医師	少数	区域等への	の医師派	遣決定数 38 /	$V(B3) \rightarrow 3$	8 人以上	(R4)					
	指標													
事業の内容			地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不見											
			への医師の配置等を行うための地域医療支援センター運営事業として											
				を実施する	- 0									
				修学資金の										
			, -	数区域等~	,	—								
				· 研修医/		情報提供								
				療実習の関		~ F47~4/D)_	./	<i>-</i>	[55 A]					
	1 +K-1==					る医師確保に			援 他	1				
アウトプッ						·者数:22人(R			/-					
	とアウトプ					与することに	より、県内、	で勤務す	る医師	市の確保				
ットの関連					医師数が	増加する。				(
事業に要する	6 費用の額	金				(千円)	基金充当物	預 公		(千円)				
		額	(A	+B+C)		262, 220	(国費)			87, 359				
				国(A)		(千円)	における							
			基	松水光中旧		88, 443	公民の別			(7 m)				
				都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)				
			金	(B) ♣ (∧ ⊥	D)	44, 222 (壬四)			× + :	1,084				
				計(A+	D)	(千円) 132,665				受託事業等 () (注2)				
			その	上 他(C)		(千円)			(1714	(千円)				
			C V)			129, 555				683				
備考(注3)		* —	部、	過年度分の	の計画変	更により実施	する。			223				

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分	4.	医療	寮従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	26				
事業名	No		16	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費					
	医卸	「不是	足地域の医	医療機関	 への医師派	遣体制の	(計	画期間	の総額)】				
	構築	延事業 (É					35, 4	489 千円				
事業の対象となる医療	村山	区域	、最上区域	成、置賜	区域、庄内区	域							
介護総合確保区域													
事業の実施主体	山形	県、	山形大学图	E学 部									
事業の期間	令和	14年	4月1日	~ 令	和5年3月31	L 目							
背景にある医療・介護ニ	医師	i偏在	指標におり	ヽて本県	は医師少数県	に該当し、	また、地	域別で	では、村				
ーズ	山地	域は	医師多数区	区域であ	るものの、最	上地域、庄阳	内地域は	医師生	少数区域				
	に該	該当しており、県全体の医師確保とともに、医師の地域偏在解消に向け											
		対策が必要。 攻医登録数 54 人(R4 開始プログラム)→54 人以上(R5 開始プログラム)											
アウトカム	専攻	医登	録数 54 人	(R4 開	始プログラム) →	•54 人以上(R5 開始	プログラ	<i>i</i> 4)				
指標													
事業の内容		•	•		りながら県内				• ,				
				具内定着	に向けた研究	を行う寄附詞	構座を山	形大学	全医学部				
		(置す			-1H PP								
アウトプット指標	, ,		医学部への										
アウトカムとアウトプ					より、県内で	専門研修を行	うう医師	の増加	11、県内				
ットの関連			る医師の確	催保を凶		A	 1		(
事業に要する費用の額			業費		(千円)	基金充当图	頁 公		(千円)				
	額	(A	+B+C)		35, 489				23, 659				
			国(A)		(千円)								
		基	****		23, 659				(7 m)				
			都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)				
		金	(B)	- \	11, 830	1		> .1.	0				
			計(A+	B)	(千円)				受託事業等				
	_	7. 0	//h (2)		35, 489			(円羽	引(注2) (工田)				
		ての	他(C)		(千円)				(千円)				
供来 (注 2)					0				0				
備考(注3)													

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分	4.	医療	ま従事者 <i>の</i>	確保に	関する事業		標準事	業例	27				
事業名	No)	9	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費					
	栅	北医塚	· 计等位	き全に お	ける調整経費	-	(計	画期間	の総額)】				
						`		2, 1	137 千円				
事業の対象となる医療	村山	」区域	、最上区域	或、置賜	区域、庄内区	域							
介護総合確保区域 —————————													
事業の実施主体	山飛												
事業の期間	令和	口4年	4月1日	~ 令	和5年3月31	. 日							
背景にある医療・介護ニ	本県	県の医師数は全国平均を下回っており、地域間においても医師の偏在が											
ーズ	みら	られることから、実効的な医師確保対策及び医師偏在対策を推進するた											
	め、	、地域医療対策協議会での協議を踏まえ、医師少数区域等への医師派遣											
	等の)対策が必要である。											
アウトカム	医師	F少数	(区域等への	の医師派	遣決定数 38 /	$V(B3) \rightarrow 3$	8 人以上	(R4)					
指標													
事業の内容	地垣	战医療	対策協議会	会におい	て、下記の事	項等を協議で	する。						
			遣に関する										
	<u> </u>		保計画には										
アウトプット指標	地垣	以医療	対策協議会	会の開催	: 2回 (R4)								
アウトカムとアウトプ					確保対策の具								
ットの関連					る医師確保対	策の取組み	を通じた	医師0)確保及				
	l 1		消を図る。		4			I	4 2				
事業に要する費用の額		総事			(千円)	基金充当物	頁 公		(千円)				
	額	(A	+B+C)		2, 137	1			1, 425				
			国(A)		(千円)	における							
		#	14H 224		1, 425	公民の別			((
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)				
		金	(B)	D)	712			× .1. ·	0				
			計 (A+	B)	(千円)				受託事業等				
	-	エ の	Alta (C)		2,137			(円推	制)(注2) (壬 田)				
		て(1)	他(C)		(千円)				(千円)				
農学 (注 2)					0				0				
備考(注3) 													

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業						標準事	業例	28		
事業名		No		18	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
		産科	斗・ 求	対急・小児	等の不	足している診	療科の医	(計	画期間	の総額)】		
		師確	経保さ	支援					47, 6	519 千円		
事業の対象	となる医療	村山	1区均	t、最上区 ^t	或、置賜	易区域、庄内区:	域					
介護総合確何	呆区域											
事業の実施3	主体	山形	/県、	山形大学图	医学部、	医療機関						
事業の期間		令和	14年	三4月1日	~ 令	和5年3月31	. 日					
背景にある	医療・介護ニ	産科	医に	は医療訴訟の	のリスク	が高く、また	、昼夜を問	わず対応	が求め	りられる		
ーズ		なと	他の	診療科によ	北べて医	大きいこと	から、産	科医等	等の処遇			
		改善	を図	るとともに	する医師の	医師の確保を図っていく必要						
		があ	る。									
	アウトカム	• 産	科•	産婦人科園	11 人以上(I	以上 (R4)						
	指標			000 件当た	、科医師数	女						
				(H30) →10 /	フロス (表表版 月日) マエレ) - ロムマレ							
事業の内容						児担当医手当	• =			. ,		
			的支援を行うとともに、新生児科医確保ための医学生向け講習会を実施す マ									
			る。 ・NICU 勤務医に対する処遇改善手当を支給する医療機関数									
アウトプッ	ト指標						.給する医療	機関数				
				ξ (R2) $\rightarrow \xi$								
						の財政支援						
フムしも!	とアウトプ			関(R3)→11			立即反应 (並出国屋	俸)) ·	- 学事士		
ットの関連	C 7 . 7 F 7			が		とにより、周	<u> </u>	刺生炉医	7年) い	_1化+9		
事業に要する	 る費用の額	- ,	. , .	業費		(千円)	基金充当	額 公		(千円)		
1.214 2.7	O 3C/11-1 LX	額		(+B+C)		47, 619	(国費)			5, 474		
				国(A)		(千円)	における)		,		
						8,020	公民の別	J				
			基	都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)		4,010				2, 546		
				計 (A+	В)	(千円)			うち	受託事業等		
						12, 030			(再撂	島) (注2)		
			その)他 (C)		(千円)				(千円)		
						35, 589				0		
備考(注3)												

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		IV	医病	療従事者等	その確保 かんしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	養成のため	の事業	標準事	業例	29				
事業名		No		19		業/継続事業	継続	【総事業		n (公本五) 【				
		' ' '			りる医師	、看護師等の資	貧質の同上	(計		り総額)】				
事業の対象	しかる医療			_めの研修 	北 黒明	区域、庄内区	は		1, 4	24 千円				
介護総合確保		4.1 h	10岁	(、取上凸)	以、旦炒	区域、圧円区	以							
事業の実施主	主体	山刑	5県、	山形大学、	山形県	産婦人科医会	、医療機関							
事業の期間		令乖	口4年	4月1日~	~令和5	年3月31日								
背景にある	医療・介護ニ	山刑	多県の)新生児死T	亡率は全	:国平均を上回	る傾向が続い	っている	一方、	周産期				
ーズ		医猩	家従事	『者数は全国	国平均を	下回っている	ことから、随	見られた	医療資	が源を有				
		効に	に活用する観点から、医師や助産師等の周産期医療従事者がそれぞれの 割に広じた姿質の向上を図る以悪がある。											
		役害	割に応じた資質の向上を図る必要がある。 生児死亡率 1.4人(H28~R2年の平均)→ 0.9人(R4)											
	アウトカム 指標	新生	巨児死	三亡率 1.4	. 人(H28	8~R2 年の平均	句) → 0.9人	(R4)						
事業の内容		周盾	E 期羽	な急及びハイ	イリスク	分娩等に効果	的に対処でき	る知識	や能力	の習得				
		のた	こめ、	医師や助産	産師等を	対象にした症	例検討や講義	、実地	訓練等	を行う				
		研修	多会等	を実施する	5.									
アウトプッ	ト指標	研修	多会等	等実施回数	: 7回、	参加者数:20	0名							
アウトカム	とアウトプ	周產	医期医	療従事者を	が最新の	治療方法やハ	イリスク分娩	色への対	処方法	等を学				
ットの関連		ぶこ	ことに	こより、ハー	イリスク	分娩等への適	切な対処が可	「能とな	ること	から、				
		新生		で一率の低流	載につな		T							
事業に要する	る費用の額	金		業費		(千円)	基金充当額	i 公		(千円)				
		額	(A	(+B+C)		1, 424				492				
				国(A)		(千円)	における							
			#	to the same		949	公民の別			(
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)				
			金	(B)	_ 、	475				457				
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等				
			7 ~	//k (= \)		1, 424			(再掲) (注2) (エ 田)				
			その)他(C)		(千円)				(千円)				
洪孝 (注 0.)						0				457				
備考(注3)														
		<u> </u>												

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		IV	医猪	家従事者等	学の確保	養成のため	の事業	標準事	業例	30			
事業名		No		20	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		救急	シャ	内科をはし	じめとす	よる小児科以	外の医師	(計	画期間の	の総額)】			
		等を	対象	良とした小	、 児救急	に関する研修	その実施		1, 7	716 千円			
事業の対象	となる医療	村山	区域	、最上区均	或、置賜	区域、庄内区	域						
介護総合確何	呆区域												
事業の実施	主体	山形	県、	地区医師会	会								
事業の期間		令和	14年	4月1日~	~令和5	年3月31日							
背景にある	医療・介護ニ	県内	の小	児科医師数	数は 141	人(「医師・歯	科医師・薬剤	師調査」	平成 3	0 年末時			
ーズ		点・	人口:	10 万人あた	り全国 2	6位) であり、	地域の医療	資源の状	況を路	皆まえた			
		小児	救急	医療体制の	の補強及	び小児科医以	外の医師に	よる小児	診療包	制の整			
		備が	必要	である。									
	アウトカム	• 小	児科	を標榜する	る医師数	:の増加(15 歳	未満人口10) 万人対)					
	指標	111.	11.0人 (H30 年度) → 111.0人以上 (R2 年度)										
事業の内容		各地	区医	師会におい	いて、地	域の小児救急	医療体制の	補強及び	小児科	医以外			
		の医	師の	小児診療に	こ係る知	識・技術の向	上を図るたる	め、地域	の救急	医や内			
		科医	等の	医療従事	者を対象	とした小児救	急研修の実施	施を支援	する。				
アウトプッ	ト指標	研修	参加	者数:150)人 (R4)							
アウトカム	とアウトプ	初期	救急	に携わるは	地域の小	児科以外の医	師を対象に、	、「小児救	急医療	ぼに係る			
ットの関連		知識	・技	術の向上を	を図るた	めの研修」を	実施するこ	とにより	、研修	§を受講			
				·		小児救急医療			_	- •			
						務する小児科	医の負担軽	減となり	、小児	1科標榜			
		医の		につながる	5.								
事業に要する	る費用の額	金		業費		(千円)	基金充当智	預 公		(千円)			
		額		+B+C)		1, 716	4			0			
				国(A)		(千円)							
			#	Lama N. L		1, 144	公民の別						
			基	都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		572				1, 144			
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等			
			7	hi >		1,716			(再掲	引)(注2) (不 E)			
			その	他(C)		(千円)				(千円)			
144 aby (33 = 3						0				1, 144			
備考(注3)													

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分	4.	医源	寮従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	32				
事業名	No)	21	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費					
	+r+	上屋 的	T 生の 離暗	**はよる	再就業の促進	É	(計	画期間	の総額)】				
	夕1.	工厂印	17寸 マン内は4月	(19) II. \	一一一一一一一	<u> </u>		36, 7	769 千円				
事業の対象となる医療	村山	山区域	、最上区域	或、置賜	区域、庄内区	域							
介護総合確保区域													
事業の実施主体	山刑	」形県、山形県医師会、県内医療機関											
事業の期間	令和	和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日											
背景にある医療・介護ニ	医師	師全体に占める女性医師の割合が年々高まり、女性医師が安心して働き											
ーズ	続に	けるこ	とができる	る環境整	揺備が求められ	ていることフ	から、女	性医師	「からの				
	相談	炎対応	、女性医的	師への情	報提供、及び	女性医師の原	就労環境	改善に	に取り組				
					を実施する必								
アウトカム					割合 17.3%	(全国平均 2	1.9%)	(H30 左	E) →全				
指標	国刊	区均以	(上 (R4 年))									
事業の内容					的に支援する			実施す	⁻ る。				
	-				ンの運営(相								
- I 0 . Hal					善に取り組む								
アウトプット指標					に取り組む医	療機関への見	才政支援						
→ + + + + + + + + + + + + + + + + + + +			(R3)→3 機			- 1 1- 1- 10	IB A 44	~ F#	工业 (二) 134				
アウトカムとアウトプ			の確保及で	が就業組	続を支援する	ことにより、	県全体	の医問	†数も増				
ットの関連		ける。	· 게/› ##		(7 II)	# ^ \	E ()		(T III)				
事業に要する費用の額		総事			(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)				
	額	(A	+B+C)		36, 769	1			7, 425				
			国(A)		(千円)								
		基	李 公子(古月		13, 373	公民の別 (注1)	- R		(工皿)				
			都道府県 (B)		(千円) 6,686	(<u>/</u>	民		(千円) 5,948				
		金		D)	(千円)			さ <i>ナ</i> :					
		計 (A+B) (千円) うち受託事業等 (7年期) (20,059 (7年期) (1年2)											
		その他(C) (千円) (千円)											
		C V J			16, 710				2, 232				
					10,110				_,				
MID - 3 (7-12 0)													
	·												

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		4.	医	療従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	35			
事業名		No		22	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		新人	看	護職員の質	が向上	を図るための)研修	(計	画期間の	の総額)】			
									25, 9	936 千円			
事業の対象の		村山	区坑	或、最上区域	或、置賜	区域、庄内区:	域						
介護総合確保	· 												
事業の実施主	<u>:</u> 体	各医	医療機関										
事業の期間		令和	4 [£]	年4月1日~	~令和 5	年3月31日							
背景にある医 一ズ	療・介護二	看護	護職員を増加させるためには在職者の離職を防ぐ必要がある										
	アウトカム 指標	新人	人看護職員の離職率 5.6%(令和 2 年度)→4.0%(令和 7 年度)										
事業の内容		新人	看記	養職員研修 を	を実施す	る病院等への	研修経費の.	助成					
アウトプット	·指標			療機関におり 療機関	ける新人	採用者に対す	る確実な研	修の実施					
アウトカム	ヒアウトプ	各病	院に	こ合わせたえ	入職後の	技術講習及び	メンタル面	を含めた	フォロ	ューアッ			
ットの関連		プに	より	0、離職者(氐下に繋	げる。							
事業に要する	費用の額	金	総事	事業費		(千円)	基金充当	額公		(千円)			
		額	(/	<u>4+B+C)</u>		25, 936	(国費)			4, 966			
				国(A)		(千円)	における						
			基	*** \ * \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		8, 645	公民の別			(T III)			
				都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B) 計(A+	D)	4, 323 (工 田)			5.4.	3,679			
				#T (A T	D)	(千円) 12, 968				受託事業等 (()) (注2)			
		 -	そ()	」 D他(C)		(千円)			(1115	(千円)			
			C +			12, 968				(113)			
備考(注3)		【ア	ウト	 ·カム指標に ⁻	ついて (*		<u></u> 標値とするエ	里由)】					
		山形	県で	だは、令和2年	F3月に第	策定した「山形」	具看護職員需	給推計」	の推計に	時点であ			
		る令	る令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サ										
		ポートプログラム」の中で令和7年の目標値(新人看護職員離職率)を設定し、当											
		該目	該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次										
		ごと	の評	価について	は、各指	票の前年度数値	との増減率等	等を用いる	0 0				

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		4.	医	療従事者の	確保に	:関する事業		標準事	業例	36		
事業名		No)	23	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
		看到	在融	旨の咨督 σ)向 トを	・図るための研	F修	(計	画期間	の総額)】		
									43,	781 千円		
事業の対象		村山	1区1	或、最上区域	或、置賜	区域、庄内区	域					
介護総合確保	R区域 ————————————————————————————————————											
事業の実施主	上体	各图	医療植	幾関、県看記	蒦協会							
事業の期間		令和	口4年	₣4月1日~	~令和5	年3月31日						
背景にある図	医療・介護二	看護	f護の質向上には、数の確保と同時に看護技術の向上が必要									
	アウトカム 指標	特 (度)	序定行為研修修了累計看護師数:33人(令和2年度)→150人(令和7年 E)									
事業の内容				員を対象と 多受講費等の		f向上を図るた :行う。	めの研修等	の実施及	び病院	完等に対		
アウトプット		特定	三行為	為研修又は記	忍定看護	師教育課程を	受講する看	護師等へ	の研修	多受講費		
		等の)助原	戊 18 人								
アウトカム	とアウトプ	在宅	三医病	寮等の推進る	を背景と	した特定行為	研修の修了	者の確保	:及び#	制度普及		
ットの関連			-			職員を派遣す						
					をし、当	i面の目標であ			目指す			
事業に要する	る費用の額			事業費		(千円)	基金充当	類 公		(千円)		
		額	()	<u>A+B+C)</u>		43, 781				13, 334		
				国(A)		(千円)						
			基	lett XXA wha III		18, 521				((
			圶	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)		9, 260			.,	5, 187		
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等		
			7 (D/W (0)		27, 781			(丹孙	場) (注2)		
			~0	の他(C)		(千円)				(千円)		
供表 (注 2)		17	т д т	カ / 松柵)を	01)7 (16,000	無体 トナフリ	# th \ 1		5, 187		
備考(注3)		-	【アウトカム指標について(令和7年度の目標値とする理由)】									
		'	山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点であ る令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サ									
			る 市 和 7 年 の 有 護 職 貝 の 需 和 イ キ ツ ク 解 何 に 向 り て 、 「 山 形 万 氏 ・ 有 護 師 寺 生 佐 り 」 ポートプログラム」の中で 令 和 7 年 の 目 標 値 (特定 行 為 研 修 修 了 累 計 看 護 師 数)を し									
				_		他・中の自標値 に中長期的な視り						
						ては、各指標の						
		40.7	` +	ハーこの町	ш (С) (く10、日1日1小小グ	四月及数胆(- */ *日1/95千	न ८ /	٥٥. ٨٠		

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分	4.	医	療従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	38					
事業名	No	O	24	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費						
	 離月		止を始めと	する看	護職員の確保	 対策	(計		の総額)】					
+ # • 7 b 7 F +			-						544 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村L 	[] [<u>X</u>]	 或、最上区域	、置賜	区域、庄内区域									
事業の実施主体	<i>∕</i> 2 17	=, N ≤ +	ω門 旧 手 業	协公										
争未の夫他主体	台區	左/ 京作	幾関、県看護	协士										
事業の期間	令和	日4年	年4月1日~	令和 5	年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	看記	護職員の不足解消に向けた各種施策の検討が必要である。												
アウトカム 指標	県内	勺看詞	看護職員数 15,639 人(令和 2 年度)→17,412 人(令和 7 年度)											
事業の内容		羽有記 すう。		会議を	開催し、看護	職員確保対策	策施策の	評価・	検証等					
アウトプット指標	外部	羽有詞	職者を入れた	会議の	開催 1回									
アウトカムとアウトプ	外部	羽有詞	識者からの意	見を踏	まえた効果的	な看護職員	確保に向	けた加	施策を展					
ットの関連	開了	けるこ	ことで、県内	看護職	員の増加につ	なげる。		ı						
事業に要する費用の額	金		事業費		(千円)	基金充当智	質 公		(千円)					
	額	()	A + B + C)		544	(国費)			363					
			国(A)		(千円)	における								
		基	松光中旧		363	公民の別 (注1)			/ イ 田)					
			(<u>-</u>)		(千円) 181	(注1)	民		(千円)					
		金	計(A+E	D)	(千円)			さ ナ :	受託事業等					
				5)	(1円) 544				文記事来等 引)(注2)					
		そ(D他(C)		(千円)			(11)	(千円)					
		ر ٠			(111)				(113)					
備考(注3)	【フ	プウト	、カム指標につ	いて (*	令和7年度の目	標値とする理	(曲)	I						
	山飛	/県て	がは、令和2年	3月に第	兼定した 「山形」	具看護職員需	給推計」	の推計	時点であ					
	る余	3令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、当該年度における県内看護												
	職員	戦員数(需要数)を目標とし、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・												
	検証	食証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増												
	減率	窓等を	用いる。											

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		4.	医	療従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	39			
事業名		No		25	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		看護	師	等養成所に	こおける	が教育内容の	向上を図	(計	画期間	の総額)】			
		るた	め	の体制整備	j				64,	147 千円			
事業の対象	となる医療	村山	区均	或、置賜区均	或、庄内	区域							
介護総合確保	R区域												
事業の実施主	E体	民間	立刻	看護師等養 _历	 成所								
事業の期間		令和	44	∓ 4月1日~	~令和 5	年3月31日							
背景にあるE ーズ	医療・介護二	本県	県看護学生の県内定着率は全国平均を下回っており、改善が急務である										
	アウトカム	看護	学生	生県内定着率	萃 (看護	師3年課程)7	78.8%(令和	和2年度)) →84	3%(令			
	指標	和 7	年月	度)									
事業の内容		民間	立	看護師等養 _反	成所に対	し、運営費の	補助を行う。)					
アウトプット	▶指標	補助	制助対象校 4校										
アウトカム	とアウトプ	民間	間立看護師等養成所に対する運営費支援を通し、養成所の財務基盤を強										
ットの関連		化す	るこ	ことにより、	教育内	容の向上及び	学生の経済	的負担の	軽減を	を図り、			
		本県	就美	業率が高い場	県内校の	入学者を促進	し、将来の	本県就業	者の多	定定的な			
				つなげる。			T		Ī				
事業に要する	る費用の額			事業費		(千円)	基金充当	額 公		(千円)			
		額	()	4+B+C)		64, 147	(国費)						
				国(A)		(千円)	における						
			基	*** \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		42, 765				(T III)			
				都道府県	•	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)	D)	21, 382			5.4	42, 765			
				計(A+	D)	(千円) 64, 147				受託事業等 引)(注2)			
			20	」 D他(C)		(千円)			(1111	(千円)			
			- (0			(111)				(111)			
備考(注3)		【ア	ウト	 ·カム指標に [~]	ついて (*		<u> </u> 標値とするヨ	 里由)】					
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		_			,	兼定した「山形」		_ · <i>· · -</i>	の推計	時点であ			
		る令	る令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サ										
		ポー	トフ	゜ログラム」の	の中で令	和7年の目標値	(看護学生県	人内定着率)を設	定し、当			
		該目	標達	産成のために「	中長期的	な視点で施策を	評価・検証す	ることと	してお	り、年次			
		ごと	の評	価について	は、各指	標の前年度数値	との増減率等	等を用いる) ₀				

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		4.	医症	療従事者 <i>の</i>	確保に	関する事業		標準事	業例	40			
事業名		No		26	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		看 誰	離旨	員が都道点	F県内 <i>に</i>	定着するため	の支援	(計	画期間	の総額)】			
									15, 6	665 千円			
	となる医療	村山	区域	战、最上区 ^场	或、置賜	区域、庄内区域	域						
介護総合確何													
事業の実施	主体 —————	山形	県、	県看護協会	<u> </u>								
事業の期間		令和	4年	三4月1日~	~令和5	年3月31日							
背景にある ーズ	医療・介護二	本県	本県看護学生の県内定着率は全国平均を下回っており、改善が急務である。										
	アウトカム	看護	学生	E県内定着 ^図	萃 (看護	師3年課程)7	78.8%(令和	12年度) →84	3%(令			
	指標	和 7	年度	E)、看護学	生県内に	三着率 (大学)	50.9%(令表	和2年度) →5().0% (令			
		和 7	年度	E)、県内出	身県外	香護学生の Uタ	アーン率 45	. 1%(令	和2年	F度)→			
				令和7年度									
事業の内容		1	-			生、県外看護			身者、	再就業			
		' -				院の職場説明	, ,	- 0	. 소시 교사 -	上一位於子			
					木を啓発	するイベント	の美施及い	しターン		え援等を			
アウトプッ		実施	•	-	旧今~の	参加人数 100) 夕						
	_{に担保} とアウトプ					催や求人情報	•	カーハル主	却人	5 苯啦吕			
ットの関連	C					惟や水八情報 を地道に行う							
ノトの肉圧		進し				で地位に打り		受帆兵♡	₩ 11				
事業に要する	る費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当	額公		(千円)			
		額	(Δ	(+B+C)		15, 665	(国費)			913			
				国(A)		(千円)	における	•					
			++-			10, 443	公民の別						
			基	都道府県	:	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)	_ `	5, 222				9, 530			
				計(A+	В)	(千円)				受託事業等			
		_	7 5	//k (0)		15, 665			(冉蓀	引)(注2)			
			そり)他(C)		(千円)				(千円)			
備考(注3)		【アロ	ウト	カム指標につ	ついて(令和7年度の目	 標値とする¤	里由)】		9, 530			
開行(エ3)		【アウトカム指標について(令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点であ											
		る令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値(看護学生県内定着率)を設定し、当											
		該目標	票達	成のために「	中長期的	な視点で施策を	評価・検証す	ることと	してお				
		ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。											
		<u> </u>											

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		4.	医组	療従事者 <i>σ</i>	確保に	関する事業		標準事	業例	41			
事業名		No		27	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		定域	₹₩k F	担し油堆し	た手譜	職員確保対策	きの批准	(計	画期間	の総額)】			
		运 %	で大力	対 こ 圧伤 し	ノに 目 喪	棚具惟体刈り	マク作性		149,0	050 千円			
事業の対象	となる医療	村山	1区均	戊、最上区 均	或、置賜	尼域、庄内区	域						
介護総合確何	呆区域												
事業の実施	主体	山形	》 県、	看護師等等	学校養成	所							
事業の期間		令和	14年	三4月1日~	~令和 5	年3月31日							
背景にある 一ズ	医療・介護ニ		看護職員の不足解消のため、県内医療機関等に新規就業する看護職員を増 やす必要がある。										
	アウトカム	看護	学生	E県内定着	率(看護	師3年課程)	78.8%(令和	12年度)) →84	3%(令			
	指標	和 7	年度	E)、看護学	生県内に	定着率 (大学)	50.9%(令表	和2年度) →5().0% (令			
		和 7	年度	要)、県内出	身県外	看護学生のUグ	ターン率 45.	. 1%(令	和2年	F度)→			
-t- alla			0.0% (令和7年度)										
事業の内容			・県内看護師等学校養成所において県内地域医療を体験学習するセミナー										
						やを補助する。 養学校の中途退	半ナ、土井)ァ	ナクモム	≠ .≑	生产生に			
				リな原囚に。 多学支援を行		子仪の甲述返	子を未然に	めくため	、有前	要子生に			
アウトプッ	 ト指煙					施の実施学校							
	1 101137		- , .,	生への修り									
アウトカム	とアウトプ	県内	医療	機関の地域	医療に対	する貢献活動を							
ットの関連				医療への興9 県内就業者の		し、県内就業に つなげる。	つなげる。ま	た、看護 ^を	学生へ	の修学支			
事業に要する	る費用の額	金	総事	業費		(千円)		預 公		(千円)			
		額	(A	(+B+C)		149, 050				80, 847			
				国(A)		(千円)	における						
			#			80, 967	公民の別			(
			基	都道府県	•	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		40, 483			× .1.	120			
				計(A+	·B)	(千円)				受託事業等 高) (注2)			
		-	Ζσ)他(C)		121, 450 (千円)			(円が	(千円)			
		27,600											
備考(注3)		【ア	ウト	カム指標に	ついて(<u> </u> 標値とする理	里由)】					
/m · J (/_ O /		山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サ											
						キャック解消に 和7年の目標値							
		該目	標達	成のために	中長期的	な視点で施策を	評価・検証す	ることと	してお				
		ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。											

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		4.	医	療従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	42				
事業名		No		28	新規事	業/継続事業	新規	【総事業	費					
		看 誰	飾	等養成所の) 施設 •	設備整備		(計		の総額)】				
u					/ //EI/C	W/m TE/m			21, 7	734 千円				
	となる医療	村山	区	或										
介護総合確何														
事業の実施	主体	民間	立	看護師等養 _历	成所									
事業の期間		令和	144	年4月1日~	~令和5	年3月31日								
背景にある[一ズ	医療・介護二	本県	県看護学生の県内定着率は全国平均を下回っており、改善が急務である。											
	アウトカム	看護	学生	生県内定着	萃 (看護	師3年課程)7	'8.8%(令和	12年度	→84	. 3%(令				
	指標	和7	年月	度)										
事業の内容					成所の新	設に伴う初度	設備整備事	業への助	成。					
アウトプッ	ト指標	*****	前 助対象校 1 校											
	とアウトプ		民間立看護師等養成所に対する初度設備整備費への支援を通し、養成所の											
ットの関連						より、教育内								
		,				高い県内校の	人字者を促:	進し、将	来のオ	下県				
事業に要する	 ス豊田の頞			定的な確保/ 事業費		る。 (千円)	基金充当智	額 公		(千円)				
ず木に女!	の良川の照	額		,未可 A +B+C)		21, 734	(国費)			(111)				
		-		国(A)		(千円)	における							
						7, 245	公民の別							
			基	都道府県	:	(千円)	(注1)	民		(千円)				
			金	(B)		3, 622				7, 245				
				計 (A+	B)	(千円)			うち	受託事業等				
						10, 867			(再掲	引 (注2)				
			その	D他(C)		(千円)				(千円)				
H (A) - A						10, 867								
備考(注3)		_			,	令和7年度の目		- · · · -	- l//.⇒Li					
		· ·				兼定した「山形! ギャップ解消に								
			-	,	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	ギャップ解消に 和7年の目標値								
				_		ロイキの日標値 な視点で施策を				•				
										7 \ FU				
			どの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。											

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分	4.	医组	療従事者 <i>σ</i>	確保に	関する事業		標準事	業例	49			
事業名	No)	29	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
	翻彩	欠瑨✝	竟改善支援	シャンタ	ーの運営		(計	画期間	の総額)】			
	3 0/15	カジやさ	兄以音文场		<u> </u>			1, 7	703 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山	」区均	戊、最上区 ^均	或、置賜	· 区域、庄内区	域						
事業の実施主体	山形	山形県										
事業の期間	令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	看護	養職 員	骨の不足解れ	肖のため	の、離職者数を	低下させる。	必要があ	る。				
アウトカム 指標	新人	看護	護職員の離耶	職率 5. 6	%(令和2年月	度) →4.0%	(令和7	年度)				
事業の内容		内医療機関の勤務環境改善の取組みを支援する山形県医療勤務環境改善										
		反接センターの運営及び医療機関を対象とした働き方改革に関する研修会 と開催する。										
 アウトプット指標				た働き	 : 方改革に関す	ス研修今のほ	 現 成 1	□				
	' ' '				アドバイザー			回回				
アウトカムとアウトプ					<u>・・・・・・</u> 境改善に向け				で、離職			
ットの関連	者数	女の低	低下を図り、	看護職	員の安定的就	業を促進する	る 。					
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当智	預 公		(千円)			
	額	(🗡	(+B+C)		1, 703	(国費)			535			
			国(A)		(千円)	における						
		-1-1-			1, 135	公民の別						
		基	都道府県	:	(千円)	(注1)	民		(千円)			
		金	(B)		568				600			
			計(A+	B)	(千円)			うち	受託事業等			
	_				1, 703			(再推	引)(注2)			
		その)他(C)		(千円)				(千円)			
III. I									600			
備考(注3)		【アウトカム指標について(令和7年度の目標値とする理由)】										
	山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点であ											
	る令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サ											
		ポートプログラム」の中で令和7年の目標値(新人看護職員離職率)を設定し、当										
		該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次										
	ح ت	ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。										

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分	4.	医	療従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	50					
事業名	No	0	30	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費						
	各[医療	機関の勤剤	务環境改	対善や再就業	促進の取	(計	画期間	の総額)】					
	組~	\ Ø	支援					80, 8	805 千円					
事業の対象となる医療	村山	山区坑	或、最上区域	或、置賜	区域、庄内区:	域								
介護総合確保区域														
事業の実施主体	各图	医療材	幾関											
事業の期間	令和	日4年	年4月1日~	~令和5	年3月31日									
背景にある医療・介護ニ	女性	生が多	多い看護職は	こおいて	、子育て世代	の就業落ち	込み等を	防ぐた	こめ、就					
ーズ	業績	迷続7	が出来る環境	竟整備が	必要である。									
アウトカム	県内	勺看記	護職員数 15,	, 639 人	(令和2年度)	→17, 412 J	、(令和	7年度	(
指標	I7/-	<u> </u>	/	四 1 マン	フィニロナ(水)マムし	1 7 0 4	٠ <u>٠</u>	マの中	± → ni. →					
事業の内容			育施設を設置	直してい	る病院等に対	し、その連合	呂に安す	る 栓質	で明成					
 アウトプット指標		ける。 完内保育所設置施設への補助 15 医療機関 												
アウトカムとアウトプ					カー13 区が版 な環境の整備		ナル晩相	四柱分	、散ら					
ットの関連					の安定的就業			- 現場で	で登え、					
事業に要する費用の額	金		度子工なるで 事業費	自唆帆只	(千円)	基金充当智			(千円)					
于木门女子心真川心识	額		, A + B + C)		80, 805	(国費)			6, 391					
		(-	国(A)		(千円)				0,001					
					35, 913									
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)					
		金	(B)		17, 957				29, 522					
			計 (A+	в)	(千円)			うち	受託事業等					
					53, 870			(再撂	引)(注2)					
		その	の他(C)		(千円)				(千円)					
					26, 935									
備考(注3)	【ア	(ウト	、カム指標につ	ついて(令和7年度の目	標値とする理	建由)】							
	山飛	山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点であ												
	る全	る令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、当該年度における県内看護												
	職員	裁員数(需要数)を目標とし、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・												
		検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増												
	減率	窓等を	用いる。		率等を用いる。									

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分	IV	医规	 療従事者等	い 確保	・養成のため	うの事業	標準事	業例	_				
事業名	No		31	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費	ı				
	巛雪	3142	医療提供体	(生)	車業		(計	画期間	の総額)】				
	火音	1147	乙烷 泥 六 件	*叩1出地	尹禾			5,	026 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山	区域	以 、最上区均	或、置賜	B区域、庄内区:	域							
事業の実施主体	山形	: 目.											
事業の天旭工体	Шл	77 5											
事業の期間	令和	14年	54月1日	~ 令	和5年3月3	1 日							
背景にある医療・介護ニ	大規	模災	(害時におい	ハて、発	災直後の急性	期から中長	期に渡っ	て、i	適切に医				
ーズ					療従事者の育								
				員による	緊密な連携と	役割分担に	よるチー	ム医療	寮の推進				
74141		- '	である。 エエ・・・*	KL 00 =	() (no /r r	E) .00 T) (D4	左座)					
アウトカム 指標					チーム(R3 年度 - の養成人数:3				o 夕 (山or				
1日1宗		: 宣 15 1 年 15	• •	京化爭石	少食风八数.3	19 ⁄급 (EZ5)へ	7N3 平皮)	7343	9 ⁄ _日 (N23				
 事業の内容	_	全県及び二次医療圏ごとに、医療従事者、行政職員及び消防職員等によ											
7.2/6.01.2 [災害医療連絡調整会議を開催するとともに、これら幅広い職種を対象とし											
	た災	害医	療に係る研	研修会等	を開催するこ	とにより、	大規模災	害時に	こ統制を				
	図り	、聙	機種間の明確	確な役害	分担のもと、	体系的なチ	ーム医療	を提供	共するた				
	めの	体制	の整備・ラ	充実を図	る。								
アウトプット指標		害医	医療連絡調整	整会議の	開催:5回(R4 年度)							
					の開催:2回								
アウトカムとアウトプ					催することに			-					
ットの関連	_	•			F修会等を実施 ※安は医療	, -			事者等の				
東米に西ナス弗田の超				上と進め	(壬四)			る。	(壬田)				
事業に要する費用の額	金額		∓業費 √+B+C)		(千円) 5,026	基金充当? (国費)	額 公		(千円) 3,351				
	110	_	国(A)		(千円)	における			5, 551				
					3, 351	公民の別							
		基	都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)				
		金	(B)		1,675				0				
			計 (A+	В)	(千円)			うち	受託事業等				
					5, 026			(再排	曷) (注2)				
		その)他(C)		(千円)				(千円)				
					0				0				
備考(注3)													

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分	IV	医療	寮従事者等	≦の確保	・養成のため	の事業	標準事	業例	_				
事業名	No)	32	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費					
	谷士	- 古坛	後関への		生 軟 借	•	(計	画期間の	の総額)】				
								3, 9	914 千円				
事業の対象となる医療	村山	」区域	、最上区域	或、置賜	区域、庄内区	域							
介護総合確保区域 ————————													
事業の実施主体	山形	/県											
事業の期間	令和	14年	4月1日	~ 令	和5年3月3	1 目							
背景にある医療・介護ニ	大規	模災	害時の被災	災地では	多数の負傷者	が発生する	ほか、医	療施設	设の被災				
ーズ	によ	る機	能低下や図	医療従事	者の負傷等に	より、十分	な医療を	確保で	できない				
		•		***	命することが								
アウトカム					(SCU)を設置i		医師、看記	養師等	の増加:				
指標		567 名(H26~R3 年度)→597 名(H26~R4 年度) 大規模災害時に非被災地域へ円滑に傷病者の搬送を行うため、航空搬送拠											
事業の内容	,,,	-1242					• /	. ,,,,,					
	点臨時医療施設(SCU)の設置運営訓練を実施する。併せて、SCU に近い 災害拠点病院が定期的な SCU 資器材の使用訓練及び SCU への搬送訓練を												
					、SCU の設置道 は、なねま図		う多様な:	 快術を	督得し				
マムしず…した描					成・確保を図		r. 1 🗐	(D4 Æ	床/				
アウトプット指標					(SCU) に係る								
アウトカムとアウトプ					することによ				•				
ットの関連 事業に要する費用の額			火舌光生(*) 業費	刀别段陷	から SCU を設 (千円)			作法を	(千円)				
尹未に安りる負用の領	型 網		·未貝 +B+C)		3, 914				2,609				
	似	(A	国(A)		(千円)	1, ,, ,,			2,009				
					2,609	公民の別							
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)				
		金	(B)		1, 305	,			0				
		ΔZ.	計(A+	В)	(千円)			うち	受託事業等				
		3,914 (再掲)(注2)											
	その他(C) (千円) (千円)												
					0				0				
備考(注3)													

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		4.	医源	寮従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	_			
事業名		No)	33	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		救急)搬 沿	 送体制構築	立 授事	業		(計	画期間の	の総額)】			
									1, 0	34 千円			
	となる医療	村山	山区域	、 最上区均	或、置賜	区域、庄内区	域						
介護総合確何													
事業の実施	主体	市町	丁村										
事業の期間		令和	日4年	4月1日	~ 令	和5年3月3	1 日						
背景にある	医療・介護二	本県	県の救	(急科医師)	は全国的	に見ても不足	している状況	况にある	。こう	した中、			
ーズ		限	られた	医師で救急	急医療の	提供が行われ	ており、負	担の軽減	を図る	が取組み			
		を追	重した	救急科医的	币の確保	が求められて	いる。						
	アウトカム			師数の増加									
	指標		26 人(H30 年度) → 27 人以上(R4 年度) 										
事業の内容										–			
		域住民自らが医師を救急現場へ搬送する体制を整備し、医療の早期介入を											
						る患者の予後は							
			斗医即	の負担軽測	載を図る	。県は体制を	整備した市場	町村に対	し、財	」成を行			
	1 1F.1m	う。	n a .z	/= > - - m		- m l. l.							
アウトプッ				行う市町村	-	•	22. () = 1	unse et ta		22.4			
• • •	とアウトプ				_	者の予後改善		,		_			
ットの関連	7 # m - +r				り負担軽	減を図り、救力			なける				
事業に要すん	る 貫用の 額		総事			(千円)		預 公		(千円)			
		額	(A	+B+C)		1,034				356			
				国(A)		(千円)							
			基	和光中旧		356	公民の別 (注1)			(イ.田)			
				都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B) 計(A+	B)	178 (千円)			ふたき	空 红 电 类 空			
			計 (A+B) (千円) うち受託事業等 534 (再掲)(注2)										
		その他(C) (千円) (千円)											
			C V)			500				(111)			
備考(注3)													
		1											

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		IV	医源	寮従事者等	その確保	養成のため	の事業	標準事	業例	52			
事業名		No	0	34	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費				
		休日	□ • 7/	5間の小ほ		療体制の整備	±=	(計i	画期間	の総額)】			
									30, 6	883 千円			
	となる医療	村山	山区域	、最上区域	或、置賜	区域、庄内区:	域						
介護総合確何	呆区域 ——————												
事業の実施	主体	医療	索機関										
事業の期間		令和	114年	4月1日~	~令和5	年3月31日							
背景にある	医療・介護ニ	全国	国的に小児科医が不足する中、核家族の進展に伴い、休日及び夜間にお										
ーズ		ける	る小児	救急患者の	の受診が	増加する傾向	にあるとと	もに、小	児科専	専門医か			
		50	つ受診	ニーズが引	強くなっ	ている。							
	アウトカム		_ , , _			増加(15 歳未		「人対)					
	指標	111	111.0人(H30年度) → 111.0人以上(R4年度)										
事業の内容			夜間・休日における小児救急医療体制を確保するため、小児科を標榜する										
		病院が輪番制方式または共同利用型方式等により、必要な医師または看											
						るために必要	な経費に係る	る支援を	<u>行う。</u>				
アウトプッ	ト指標					体制の整備	. Hadal —	udes Produ					
				, ,		特院、オンコー	.,,,,		F-1 - 1				
	とアウトプ					急患者を受け							
ットの関連						て助成を行う	ことにより、	県内の	小児米	双急医療			
声类/- 而士	7 弗田の短			※備・充実法	ア凶られ		甘入大业	古 ハ		(エ.田)			
事業に要する	の食用の領	金額		業費 .+B+C)		(千円) 30,683	基金充当物 (国費)	頁 公		(千円) 13,636			
		領	(A	国(A)		(千円)	における			15, 050			
						13, 636	公民の別						
			基	 都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
				(B)		6, 819	(/_ //			0			
			金	計(A+	В)	(千円)			うち	受託事業等			
			20,455 (再掲)(注2)										
			その他(C) (千円) (千円)										
						10, 228							
備考(注3)						*							

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

事業の区分		4.	医源	寮従事者の	で確保に	関する事業		標準事	業例	53		
事業名		No)	35	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
		雷言	舌に]	トろ小児康	者の相	談体制の整備	E H	(計i	画期間	の総額)】		
					ν.□ Δ\ Π		1		18, 5	569 千円		
	となる医療	山飛	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /									
介護総合確何	朱凶域 ——————											
事業の実施	主体	市町	丁村									
事業の期間		令和	口4年	4月1日	~ 令	和5年3月3	1 月					
背景にある	医療•介護二	県巨	見がす	ぐに医療権	幾関を受	診するか否か	迷う場合に位	備え、県	民の不	下安を解		
ーズ		消す	つる ((休日・夜)	間診療所	の適切な利用	、二次・三流	欠救急医	療機関	劇の負担		
			はも区	られる)。								
	アウトカム					受診する軽症	患者数の割る	a				
	指標					3%(R4 年度)						
事業の内容						と医療機関の						
		患者	音の症	状に応じた	れるようにて	すること	を通じ	、小児				
		科医	ミをは	じめ医師の	の負担を	軽減するため	、夜間の電話	活相談体	制を虫	修備する		
				費に対する		<u> </u>						
アウトプッ	ト指標	相診	6件数	4,900 作	‡(R4 年	度)						
• • • • • •	とアウトプ					より、患者の	-		医療模	幾関への		
ットの関連			-	•		診療所の適切	な利用促進る	と二次・				
				機関の負担	担軽減が							
事業に要すん	る費用の額			業費		(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)		
		額	(A	+B+C)		18, 569	(国費)					
				国(A)		(千円)	における					
			#*			12, 191	公民の別			4 - 5 - 1		
			基	都道府県	÷	(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)		6, 095				12, 191		
			計 (A+B) (千円) うち受託事									
			<u></u>			18, 286			(再推	引)(注2)		
			その	他(C)		(千円)				(千円)		
144 de 755						283				7, 920		
備考(注3)												

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 肩	居宅等におけ	ける医療の提供に関す	する事業	標準事	業例 33						
事業名	No	36	新規事業/継続事業	継続	【総事業	· 費						
	齿科循	野生士の確保	2. 分策重業		(章	十画期間の総額)						
	四個用	刊 <u> </u>	八八水事未			452 千円						
事業の対象となる医療	村山区	域、最上区域		戉								
介護総合確保区域												
事業の実施主体	山形県	人、山形県歯科	医師会									
	Δ£π 1	年 4 日 1 日	~ 令和5年3月31									
背景にある医療・介護ニ		高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う										
ーズ		↓等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築 せに、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。										
アウトカム												
指標		訪問歯科診療に対応できる歯科衛生士数(研修修了の歯科衛生士等の人数 の累計)451 人(R3 年度)→500 人(R4 年度)										
		臨床の現場を離れた歯科衛生士の復職支援と訪問歯科診療ができる歯科衛										
于未以下1 日		<i>y</i> - <i>y</i> - , . , .	めの研修会を実施し、									
	る。			H / / / / / / / /),, C, J, L, C						
アウトプット指標	研修を	受けた歯科管	衛生士等の人数 50 人	(R4 年度)								
アウトカムとアウトプ	研修会	その開催によ!	り、歯科衛生士の復職	技技援とともに	こ、訪問	歯科診療に対						
ットの関連	応でき	る人材の増加	加を図る。									
事業に要する費用の額	金総	《事業費	(千円)	基金充当额	頁 公	(千円)						
	額	(A+B+C)	452	(国費)								
		国(A)	(千円)									
	-	*	301	_								
		都道府県		(注1)	民	(千円)						
	\$	(B)	151			301						
		計(A+				うち受託事業等						
	2	452 その他 (C) (千円) (再掲) (注2) (千円)										
			(千円)			301						
備考(注3)						001						

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分		勤務 関する	医の労働時間短 事業	豆縮に向けた体	制の整備	標準事	業例				
事業名	No)	37 新規	事業/継続事業	継続	【総事業	費				
	+41+	北区広	勤務環境改善係	大則敢儘事業		(計	画期間の総額)】				
	上日上	以区別	(到伤垛児以音)	平刑笠洲尹未			30,798 千円				
事業の対象となる医 介護総合確保区域	療材□	山区域	、最上区域、置原	易区域、庄内区	域						
事業の実施主体	県内	了医療	幾関								
事業の期間	令和	04年	4月1日 ~ 4	令和5年3月31	E E						
背景にある医療・介護	= 202	4年4	月からの医師に	対する時間外労	働の上限規	制の適用	開始に向け、				
ーズ	医鼠	医師の労働時間短縮を進める必要がある。									
アウトカ	A A 7	A水準を超えて勤務する医数がいる病院数 6 機関(R2 年)→6 機関以下(R									
指標	4 年	4年)									
事業の内容	医療	寮機関:	が自ら作成した	「勤務医の負担」	軽減及び処況	男の改善	に資する計				
	画」	に沿	って取り組む医師	师の労働時間短	縮に向けた事	事業に対	し、財政的支				
	援を	と行う。	0								
アウトプット指標	医鼠	市の労	働時間短縮に向い	ナた事業への財	政支援 1機	と関(R4)					
アウトカムとアウト	プ 勤剤	8医の	労働時間短縮に]	取り組む医療機	関を支援する	ることで	、勤務医の働				
ットの関連	き力	で改革	の推進を図る。								
事業に要する費用の額		総事		(千円)	基金充当都	頁 公	(千円)				
	額	(A	+B+C)	30, 798	(国費)		1, 399				
			国(A)	(千円)	における						
		++-		2, 798	公民の別						
		基	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
		金		1,400 (千円)			1, 399				
			計(A+B)			うち受託事業等 (再掲)(注2)					
		4, 198									
		その他 (C) (千円) (千円)									
				26, 600			0				
備考(注3)	% -	一部、	過年度分の計画	変更により実施	する。						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等	等の整備に関する	る事業								
事業名	【No. 1 (介護	分)】		【総事業費	\$						
	介護施設等に	こおける新型コ	ロナウイルス	感染 (計画期間	間の総額)】						
	拡大防止対策	支援事業			81,914 千円						
事業の対象となる医	村山区域、最上	上区域、置賜区均	或、庄内区域	·							
療介護総合確保区域											
事業の実施主体	山形県	山形県									
事業の期間	令和4年4月	1日~令和5年	3月31日								
背景にある医療・介	介護施設等には	おいて、新型コロ	コナウイルスの	の感染拡大のリ	スクを低減する						
護ニーズ	ための施設整備	帯を図る。									
	アウトカム指標	票:介護施設等に	 _おける新型=	コロナウイルス	感染症の感染拡						
	大の防止を図る	5.									
事業の内容	介護施設等には		表置の設置に低	系る経費支援、	感染拡大防止の						
7 210 - 1 7 1	× 1 12 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			>	対する助成を行						
	う。										
アウトプット指標				,	簡易陰圧装置設						
		/グ環境等の整備		を個室に改修す	トる施設数						
		ど人ホーム 4ヵ									
		ど人ホーム 5ヵ									
		呆健施設 3 加									
		トーム 1 力									
		静者グループホ ー									
		と人ホーム 2 かんこ									
	介護老人位	R健施設 1力	施 設								
アウトカムとアウト		るいて 新型コロ	 ュナウイルス <i>0</i>		る者が発生する						
プットの関連	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	个護施設等での原		, ,, ,, ,, ,,							
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, pin - C	, 12,72121 1									
事業に要す	世华子分 ——	総事業費	基	金	その他						
る費用の額	事業内容 $(A+B+C)$ $(A+B+C)$ $(A+B+C)$ $(A+B+C)$ $(A+B+C)$ $(A+B+C)$ $(A+B+C)$ $(B+B+C)$ $(B+C)$ $(B+C)$ $(B+C)$ $(B+C)$ $(B+C)$ $(B+C)$ $(B+C)$ $(B+C)$ $(B+C$										
①地域	密着型サービ (千円) (千円) (千円) (千円)										
ス施設	'等の整備 0 0 0										
J	等の開設・設	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						
置に必	要な準備経費										

	整備に	↑護保険施設等の 情に必要な定期借 を設定のための一			(千円)		(千円)	(=	千円)	(千円)
:	善を図	図るた	サービスの改 るための既存 の改修		(千円)	千円) (千円)		(=	千円)	(千円)
		텔 그 ㅁ	等におけ ナウイル 防止		(千円) 81, 914		(千円) 54,609		F円) ,305	(千円)
	金額	総事			81, (千	·円) 914 ·円) 609		基金充当額		(千円)
		基金	都道府県 (B)		27,	·円) 305 ·円)	けるグ (注3)	(国費) にお ける公民の別 (注3)		(千円) 54,609 うち受託事業等 (再掲)
		その	計 (A+B))他 (C)		81,	914 ·円)	(注4)			(千円) 54,609
備考(注5)	令和 4	1年度	基金所要見	込額	81, 91	14千円				

- (注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
- (注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注4)指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
- (注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載 すること。

(2) 事業の実施状況

事業の区分	5.	介護従	(事者の確保	に関する事	業		
	(大項目	 基盤整備 				
	((中項目	1) 基盤整備				
	((小項目	1) 介護人材	確保対策連	隽強化事業		
事業名	_		下護分)】		【総事業費】		
			准保対策連携	協働推進			803 千円
Listing and the National Action	事業	<u> </u>					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山	区域、	最上区域、	置賜区域、	主内区域		
事業の実施主体	山形	/県					
事業の期間	令和	14年4	1月1日~令	和5年3月	31 日		
背景にある医療・介護ニー		. —			スの需要拡大	に伴い	小介護人材を
ズ			全保するため				
	-				・協働による	介護	見場の問題解
LANG LANG			上取組みの強	· —	\ PP \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		ti tit. V te skil
事業の内容			す確保対策を持 は特別を				体等と役割
			連携・協働を			-) NAL **
			髪において、; P容について			-	
			引かて協議す		当仲寺と建筑	をしな	かり 万 喪先
 アウトプット指標		会議 2		<i>`</i> ⊌∘			
アウトカムとアウトプット				場の問題や	解決策を給き	ナル <i>た</i>	ことを、推進
の関連						-	ながら取組み
- 134			(V) < 0	()()()()())	123	3 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /
事業に要する費用の額	金	総事業	* 費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	803	額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				535	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	268	(注1)		535
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
			В)	803			(再掲)(注2)
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)
備考(注3)							
MIN 2 (177 2)							

事業の区分	5. 介	護徒	逆事者の確保	に関する事業	· 美				
	(大項	[目]	基盤整備						
	(中項	[目]	基盤整備						
	(小項	[目)	人材育成等	に取り組む事	事業所の認証	正評価	制度実施事		
	業								
事業名	[No.:	2 ()	介護分)】			【総事	業費		
	介護事	業者	皆認証評価制.	度事業		(計画	期間の総額)】		
		4,600 千円							
事業の対象となる医療介護	村山区	域、	最上区域、	置賜区域、月	主内区域				
総合確保区域									
事業の実施主体	山形県	()	プロポーザル	方式による	委託)				
事業の期間	令和4	年4	4月1日~令	和5年3月:	31 日				
背景にある医療・介護ニー	介護事	業原	听の勤務環境	の改善を図り	り、他業種へ	の介記	護職員の流出		
ズ			所規入職者の						
	-						員に占める介		
			7割合 60%以						
事業の内容							る取組みに対し		
	•			–	での水準を	満たし	した事業者に		
アウトプット指標	-		正を付与する。 おける認取得	· .	フ重業契粉				
		•	ねける脳取り 役・事業所の		ハ事未日数				
アウトカムとアウトプット				, , , , , , , ,	と数が増加る	トろこ	とで、介護福		
の関連			すりのプログ 有資格者をは						
			じて評価され						
	ション	が高	高まり、離職	防止と定着に	こ繋がる。				
事業に要する費用の額	金総	事業	 と 費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額 (A +	B+C)	4,600	額				
	基	金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				3, 067	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	1, 533	(注1)		3, 067		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
	7	<i>□</i> !·!	B)	4,600			(再掲)(注2)		
	-	りた	贞 (C)	(千円)			(千円) 3.067		
備考(注3)							3, 067		
畑分(任3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確	保に関する事	 業									
	(大項目) 参入促進											
	(中項目) 介護人材		拡大									
	(小項目)地域住民	· · ·	_	ら介護	きの仕事の理							
	解促進事業			. , , ,								
	【No. 3 (介護分)】				【総事業費							
		介護分野における戦略的広報推進事業 (計画期間の総額)										
	5,720千円											
事業の対象となる	3,120											
医療介護総合確保	村山区域、最上区域	、置賜区域、)	主内区域									
区域												
事業の実施主体	山形県((一社)山飛	5県老人福祉施	i設協議会、(-	-社)	KAiGO PR							
	i DEへ委託)											
事業の期間	令和4年4月1日~	令和5年3月	31日									
背景にある医療・介	人手不足が深刻化す	る介護業界の	イメージ改善を	と図り	、介護人材の担い							
護ニーズ	手の確保することが	急務となって	いる。									
	アウトカム指標:											
	介護職員の需給ギャップの解消											
事業の内容	① 小学生向け介護の	つ仕事体験イベ	ジントを開催									
	② 介護職員のプロの	り技術に焦点を	当てた動画を	作成	し、イベント・SNS							
	等により周知											
アウトプット指標	お仕事体験イベント	参加者100人、	イメージアッ	プ動	画の放映5回							
アウトカムとアウ	仕事体験イベントを	通して将来的	な介護人材の	確保	につなげるととも							
トプットの関連	に、イベントの周知·	や動画の視聴る	を増やすことに	こより	を介護業界のイメ							
	ージアップを図り、	人材確保につ	なげる									
事業に要する費用	金 総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)							
の額	額 (A+B+C)	5, 720	(国費)									
	基 国 (A)	(千円)	における									
	金	3, 813	公民の別									
	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)							
	(B)	1, 907			3, 813							
	計	(千円)			うち受託事業等(再掲)							
	(A+B)	5, 720			(注2)							
	その他 (C)	(千円)			(千円)							
					5, 720							
備考(注3)												

事業の区分	5.	介護徒	ビ事者の確保	に関する事業	Ř			
	()	(耳里)	参入促進					
	(🖰	中項目)	介護人材の	「すそ野」打	広大			
	(/	小項目)	地域の支え	合い・助ける	合い活動に係	系る担	い手確保事	
	業							
事業名	[N	Jo.4 (2	介護分)】			【総事	業費	
	老力	人クラフ	ブ助成事業費			(計画	期間の総額)】	
							3,000 千円	
事業の対象となる医療介護	村山	山区域、	最上区域、	置賜区域、月	E内区域			
総合確保区域								
事業の実施主体	一舟	设社団法	长人山形県老	人クラブ連合	合会			
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	31 目			
背景にある医療・介護ニー	老儿	人クラフ	ブの会員の高	齢化等により) 、会計処理	1、事	業報告、補助	
ズ	金甲	申請等 <i>0</i>	つ事務作業が	負担となり、	老人クラフ	"活動の	の継続が困難	
	とな	よってレ	いる。					
	アウ	ウトカム	4指標:市町	村等老人クラ	ラブ活動の約	迷続		
事業の内容	山刑	5県老丿	(クラブ連合	会に、事務は	3助け隊を1	名配	置し、市町村	
	老力	人クラフ	ブ等に対して	、会計関係の	書類作成や	補助金	金申請等に関	
	する	5講習会	会等を開催す	るなど、事績	务手続きを す	ナポー	トする、	
アウトプット指標	講習	3会等0)開催回数	4回				
アウトカムとアウトプット	講習	3会等0)開催など、	事務負担軽減	に向けた取	組みる	を行うことで	
の関連	市町	丁村等者	と人クラブ活	動の継続をう	支援する。	_		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額		B+C)	3,000	額			
		基金	国 (A)	(千円)				
				2,000	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	1,000	(注1)		2,000	
	計(A+ (千円) うち受託事業等							
		7 - 11	В)	3,000			(再掲)(注2)	
		その他	ī (C)	(* m)			(千円)	
/#: #. (\\\-\\-\)				(千円)			2,000	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護	養従事者の確保	に関する事業									
	(大項	頁目) 参入促進										
	(中項	頁目) 参入促進	のための研修支	援								
	(小項	頁目)介護未経	験者に対する研	「修支援事業								
					1							
事業名		介護分)】介護	職員初任者研修	受講支援事	【総	事業費】						
	業	業 2,400千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区均	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域										
事業の実施主体	山形県											
事業の期間	令和4年	三4月1日~令	和5年3月31日									
背景にある医療・介護	高齢化の	進展による、	介護サービスの	つ需要拡大に伴	台い介	護人材を安定						
ニーズ	的に確保	マするための支	援									
	アウトス	7ム指標:介護	サービス従事者	f (訪問介護員)数	の増加						
事業の内容	介護事業	美所が所属する?	初任段階の介護	護職員を、介護	職員	初任者研修へ						
	参加させ	けるために負担す	する受講料に対	けする助成。								
アウトプット指標	初任者研	F修受講費用助	成人数33人									
アウトカムとアウト	受講費用	月を助成するこ	とにより受講を	促し、介護の	知識	・技能の向上を						
プットの関連	通して業	美務へのモチベ	ーションを高め	、離職防止・	定着	を図る。						
事業に要する費用の		下 業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)						
額	· * ` — —	+B+C)	2, 400	(国費)								
	基	国(A)	(千円)									
	金	Late XV/s —La s III	800	公民の別		(< =)						
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)						
		(B)	400			800						
		計(A+B)	(千円) 1 200			うち受託事業等(再掲)(注2)						
	20)他(C)	1,200 (千円)			(千円)						
	ر ۷ یا		1, 200			(111)						
備考(注3)			1,200									
MIL 7 (IT O)												

事業の区分	5.	介護征	(事者の確保	に関する事業	Ř					
	()	7項目)	参入促進							
	l ` '		地域のマッ							
		小項目)	多様な介護	人材層(若和	省・女性・高	哥齢者)の参入促			
	進	I¢.								
	事業		个護分) 】 福祉	L / ***********************************	(4) 古怪車	【総事	************************************			
尹禾石	_		材マッチン		:心义扳尹		^{来負} 期間の総額)】			
	*	(11111111111111111111111111111111111111				(11111111111111111111111111111111111111	8,648 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山刑		」形県社会福	祉協議会へ刻	委託)					
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月;	31 目					
背景にある医療・介護ニー	福祉	止・介護	を分野におい	ては、個々の	事業所の実	情がね	わかりにくい			
ズ	l						自分にふさわ			
				-	-		形県福祉人材			
							職者にふさわ りに向けた指			
			2 開加りると 2行い、円滑				ソに回りた合			
			、			0				
 事業の内容	ШΉ	 	止人材センタ	ーへのキャ	リア支援専	門員 2	 2 名配置によ			
1 2 K 2 1 1 H				•			形式(特別講			
	師例	#用))、	施設・事業原	所の巡回訪問	引、講師派遣	による	る事業所内研			
	修									
アウトプット指標			フーク巡回相							
구하 나 가 가 그 하 나 가			可研修講師派							
アウトカムとアウトプット の関連			こより職場壊 O人材センタ				巡回訪問によ チンガに トス			
少			数の増加に		にし、丁学は	· • / /	/ / / (C & 3)			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	8, 648	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				5, 765	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B) 計(A+	2,883 (千円)	(注1)		5,765 うち受託事業等			
			計 (A+ B)	8,648			(再掲)(注2)			
		その他		(千円)			(千円)			
		_ , , _	,				5, 765			
備考(注3)						•				

事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事刻					
	()	大項目)	参入促進						
	([中項目)	介護人材の	「すそ野」打	広大				
	()	小項目)	介護に関す	る入門的研修	冬、生活援 助	力従事	者研修の受		
			講等の支援	事業					
事業名	[1	No.7 (介護分)】			【総事	業費		
	介記	介護人材のすそ野拡大事業 (計画期間の総額)】							
							4,842 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山	山区域、	最上区域、	置賜区域、月	主内区域				
事業の実施主体	山升	形県(こ	プロポーザル	方式による多	委託)				
事業の期間	令和	114年4	4月1日~令	和5年3月	31 日				
背景にある医療・介護ニー	高幽	静化の治	進展による、ク	下護サービス	の需要拡大	に伴う	う介護人材確		
ズ	保	のための	のすそ野の拡	大					
	アワ	ウトカム	ム指標: 介護	養職員の離職	率 10%未満	Ĵ			
事業の内容	介記	護現場で	での就労を希	望する高齢を	皆、主婦、 在	E日外	国人、学生、		
	教員	員を対象	象に介護アシ	スタントとし	して就労を前	前提に	研修を実施。		
アウトプット指標	就急	芳 20 人	•						
アウトカムとアウトプット	介記	蒦アシン	スタントを雇	用することで	で、介護職員	が介記	獲職員にしか		
の関連	でき	きない美	業務に専念で	きる環境を整	整備し、離職	防止•	定着を図る。		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	4, 842	額				
		基金	国 (A)	(千円)					
				3, 228					
			都道府県	(千円)		民	(千円)		
			(B)	1,614	(注1)		3, 228		
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等		
		- ·	В)	4, 842			(再掲)(注2)		
		その化	拉 (C)	(千円)			(千円)		
/#* #* (22.0)							3, 228		
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護	美従事者の確保	に関する事業			
	(大項	[目] 参入促進				
	(中項	頁目)介護人材	の「すそ野」拡	大		
	(小項	[目) 介護分野·	への就職に向け	た支援金貸付	事業	
					ı	
事業名	I	- · · · · · · · · - · · · -	養職参入促進事	業(福祉系高		事業費】
	校修学賞	f金貸付事業)				10,032千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区塚	成、最上区域、i	置賜区域、庄内	区域		
事業の実施主体	山形県	(山形県社会福	祉協議会への助	成により実施)	
事業の期間	令和4年	三4月1日~令	和5年3月31日			
背景にある医療・介護	高齢化の	進展による、	介護サービスの	つ需要拡大に伴	半い介	で護人材を安定
ニーズ	的に確保	やするための支	援			
	アウトス	7ム指標:定着	率(返還免除件	类/貸付件数)		
事業の内容	若者の介	護分野への参	入促進を行うた	め、福祉系高	校の	学生に修学資
	金の貸付	けを行うための	原資を補助する	事業		
アウトプット指標	福祉系高	· 校修学資金貸	与者 14人			
アウトカムとアウト	介護職へ	への従事により	返還免除となる	修学資金・支	援金	の貸付により、
プットの関連		への参入を促し			1	
事業に要する費用の		業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
額		+B+C)	10, 032	(国費)		
	基。	国(A)	(千円)			
	金	*************************************	6, 688			(7 III)
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)
		(B) ⇒ (A B)	3,344			6,688 うち受託事業等(再
		計(A+B)	(千円) 10,032			カら文託事業等(冉 掲)(注2)
	70	<u> </u>)他 (C)	(千円)			(千円)
			(111)			(111)
備考(注3)					I	

事業の区分	5. 介語	養従事者の確保	に関する事業								
	(大平	頁目) 参入促進									
	(中耳	頁目) 介護人材	の「すそ野」拡	大							
	(小江	頁目)介護分野·	への就職に向け	けた支援金貸付	事業	:					
事業名	[No. 9	【No.9 (介護分)】介護職参入促進事業(介護分野 【総事業費】									
	就職支担	爰金貸付事業)				2,641千円					
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	村山区地	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域									
事業の実施主体	山形県	(山形県社会福港	祉協議会への助	成により実施)						
事業の期間	令和4年	∓ 4月1日~令	和5年3月31日								
背景にある医療・介護	高齢化の	の進展による、	介護サービスの	つ需要拡大に伴	い介	で護人材を安定					
ニーズ		的に確保するための支援									
	アウトス	アウトカム指標:定着率(返還免除件数/貸付件数)									
事業の内容	他分野から介護職への参入促進を行うため、他業種で働いていた者等										
	が介護分野における介護職として就職する際の支援金の貸付を行うた										
		資を補助する事									
アウトプット指標		好就職支援金貸-									
アウトカムとアウト		への従事により		修学資金・支	援金	の貸付により、					
プットの関連		への参入を促し、				(
事業に要する費用の		事業費 	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
額		+B+C)	2, 641								
	基金	国(A)	(千円)								
	並	都道府県	1,761 (千円)	(注1)	民	(千円)					
		们是的乐 (B)	880	(11)	17	1, 761					
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再					
		,,, (,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2, 641			掲)(注2)					
	その	り他 (C)	(千円)			(千円)					
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護徒	ど事者の確保	に関する事業					
		(大項目	目) 資質の向	Ŀ					
		(中項目	目) キャリア	アップ研修の	の支援				
		(小項目	目) 多様な人	材層に対する	る介護人材き	チャリ	アアップ研		
	修习	支援事業							
事業名	(N	【No.10 (介護分)】介護支援専門員資質向上事 【総事業費】							
	業	(介護支	援専門員指導	者研修等への	派遣)		279 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村L	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山刑	 多県							
事業の期間	令和	04年4	1月1日~令	和5年3月	31 日				
背景にある医療・介護ニー	地填	域包括な	テアシステム	の中で医療	職をはじめ	とする	う多職種と連		
ズ	携·	協働し	ながら、自立	立支援に資す	るケアマネ	ジメン	/トを実践で		
	きき	きる専門職の養成が求められている。							
	アリ	ウトカム	4指標:介護	支援専門員	養成研修の	質の向	可上が図られ		
	る。								
事業の内容	介記	雙支援專	専門員の法定	研修の講師の	の質の確保・	向上	のため、厚生		
	労働	動省等が	が開催する指	導者向け研修	多等に、研修	修講師	を派遣する。		
アウトプット指標	•]	厚生労働	が実施	する各種研修	多への講師の)派遣	5名程度		
アウトカムとアウトプット	人标	才育成に	こ貢献できる	指導者の確保	呆により、介	護支担	爰専門員養成		
の関連	研修	冬の質の	つ向上が図ら	れる。	1				
事業に要する費用の額	金	総事業	性	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	279	額		186		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				186	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	93	(注1)				
			計	(千円)			うち受託事業等		
		٠٠	(A+B)	279			(再掲)(注2)		
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)		
備考(注3)									

事業の区分	5.介	護従事者の	の確保に関す	つる事業						
	(大	項目)資質	質の向上							
	(中	項目)キ	ャリアアップ	プ研修の支持	爰					
	(小	項目)多	様な人材層に	二対する介詞	養人材キャリ	アアッ	プ研修支援			
		事業								
事業名	[No.11	(介護分))】介護支援	専門員資質	向上事業	【総事	業費】			
	(専門	研修課程	I · 更新研修	をの実施)			6,475千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県	(山形県	老人福祉施設	は協議会へ	委託)					
事業の期間	令和4	年4月1	日~令和5年	三3月31日						
背景にある医療・介護	地域包	括ケアシ	ステムの中で	で医療職を	はじめとする	多職種	重と連携・協			
ニーズ	働しな	がら、自	立支援に資	するケアマ	ネジメントを	実践で	できる専門職			
		の養成が求められている。								
	アウト	カム指標	:基本的な扱	受助技術を何	多得した介護 ³	支援専	門員の増加			
事業の内容	就業後6か月以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以内に									
	満了す	る介護支	援専門員を対	対象に法定で	肝修を実施し、	、専門	知識、技能			
		を図る。								
アウトプット指標	, , , =	修了者								
アウトカムとアウト					切な時期に本	研修を	と受講するこ			
プットの関連			向上が図られ	-	alle A. I. Marileo	T	()			
事業に要する費用の	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額		(A+B-	T	6, 475	(国費)					
		基金	国(A)	(千円) 1,400	における 公民の別					
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)			
			(B)	700	(11.1)		1, 400			
			計	(千円)			うち受託事業等			
			(A+B)	2, 100			(再掲) (注2)			
		その他(1	(千円)			(千円)			
				4, 375			1, 400			
備考(注3)				•		•				

事業の区分	5.	介語	護従事者の確保	に関する事業							
		(大項	頁目) 資質の向	上							
		(中項	頁目) キャリア	アップ研修の	支援						
		(小項	頁目) 多様な人	材層に対する	介護人材キャ!	リアア	プップ研修支				
		援事業									
事業名	_	【No.12 (介護分)】介護支援専門員資質向上事業 【総事業費】									
	(重	評的	所修課程Ⅱ・更	新研修の実施	(1)		9,765千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域									
事業の実施主体	山开	彡県	(山形県老人福	祉施設協議会	へ委託)						
事業の期間	令和	日4年	₣4月1日~令	和5年3月31	月						
背景にある医療・介	地垣	 包括	舌ケアシステム	の中で医療職	をはじめとする	る多職	えている と連携・協				
護ニーズ	働し	しなか	ぶら、自立支援は	に資するケア	マネジメントを	実践	できる専門職				
		の養成が求められている。									
	アウ	7 トス	カム指標:専門に	的な援助技術	を修得した介護	養支援	専門員の増加				
事業の内容	就業	就業後3年以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以内に満									
	了す	了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知識、技能									
	の作	可上を	と図る。								
アウトプット指標	• 矽	F修修	修了者 434人								
アウトカムとアウト		-	ビ事する介護支		適切な時期に本	以研修	を受講するこ				
プットの関連)、資質向上が								
事業に要する費用の	金		事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額		+B+C)	9, 765	(国費)						
		基へ	国 (A)	(千円)							
		金	松光中旧	2, 170	公民の別		(7 III)				
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B)	1,085 (千円)			2,170 うち受託事業等				
			計(A+B)	(十円) 3, 255			(再掲)(注2)				
		その	L D他 (C)	(千円)			(千円)				
		, v	- <u> </u> - (•)	6, 510			2, 170				
備考(注3)				-,			, = : :				

事業の区分	5. 介記	養従事者の確保に	関する事業							
	(大巧	頁目) 資質の向上								
	(中耳	頁目) キャリアア	ップ研修の	支援						
	(小耳	頁目)多様な人材	層に対する	介護人材キャリ	リアフ	アップ研修支援				
		事業								
事業名	[No.13	【No.13 (介護分)】介護支援専門員資質向上事業 【総事業費】								
	(主任か	下護支援専門員の	養成)			5,500千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区均	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県	(山形県老人福祉	施設協議会	へ委託)						
事業の期間	令和4年	₣4月1日~令和	15年3月31	日						
背景にある医療・介	地域包括	舌ケアシステムの	中で医療職	をはじめとする	多耶	戦種と連携・協働				
護ニーズ	しながら	っ、自立支援に資 [、]	するケアマネ	ネジメントを実	践で	きる専門職の養				
		成が求められている。								
		カム指標:高度に	専門的な援助	力技術を修得し	た介	で護支援専門員の				
		增加。								
事業の内容		専任の介護支援専門員の実務期間が5年以上の者を対象に主任介護支援 専門員を養成するための法定研修を実施する。								
マウンプ・1 地博) 法正研修を	美施する。						
アウトプット指標	, , , , , , ,	多了者 100人 大数级数 1 未 公之	ナ.トッ ハ =#:	十極幸明日か	<u> </u>	「およの井上ファ				
アウトカムとアウト		関務経験と意欲を 2.再れる際原内し			平 切	修ど安講するこ				
プットの関連 事業に要する費用の) 更なる資質向上 事業費	.か凶られる。 (千円)	基金充当額	公	(千円)				
類		*未复 +B+C)	5, 500	(国費)	-12	(111)				
THA	基	国 (A)	(千円)							
	金		1, 200							
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
		(B)	600			1, 200				
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再				
			1,800			掲)(注2)				
	その)他 (C)	(千円)			(千円)				
			3, 700			1, 200				
備考(注3)										
	I									

事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業								
	(大項目) 資質の向.	Ŀ								
	(中項目) キャリア	アップ研修の	支援							
	(小項目) 多様な人	材層に対する	介護人材キャリ	アフ	アップ研修支援					
	事業	事業								
事業名	【No.14(介護分)】	【No.14 (介護分)】 【総事業費】								
	介護支援専門員資質向	介護支援専門員資質向上事業(主任介護支援専門 112 千円								
	員指導者研修会への派	遣)								
事業の対象となる		医胆豆状 产品								
医療介護総合確保 区域	村山区域、最上区域、	直赐区域、庄园	小区							
事業の実施主体	山形県									
事業の期間	令和4年4月1日~令	和5年3月31	日							
背景にある医療・介	地域包括ケアシステム	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働								
護ニーズ	しながら、自立支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じ									
	て、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。									
	アウトカム指標:介護	支援専門員養原	成研修の質の向]上カ	「図られる。					
事業の内容	主任介護支援専門員の法定研修の講師の質の確保・向上のため、厚生									
	労働省等が開催する指	導者向け研修等	等に、研修講師	うを 》	派遣する。					
アウトプット指標	・厚生労働省等が実施	する各種研修	への講師の派遣	1 2	2人					
アウトカムとアウ	人材育成に貢献できる	指導者の確保に	こより、介護支	援専	門員養成研修の					
トプットの関連	質の向上が図られる。				-					
事業に要する費用	金 総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
の額	額 (A+B+C)	112	(国費)		75					
	基 国 (A)	(千円)								
	金	75	公民の別	- 1	()					
	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
	(B)	37			2 1 5 37 + NK bb / T					
	計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再					
		112			揭)(注2) (千円)					
	て V/世 (C)	(千円)								
備考(注3)		ı			1					

事業の区分	5. 介	護従事者の確保	Rに関する事業	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大	項目) 資質の向	1上								
	(中	項目)キャリア	アップ研修の)支援							
	(7]	、項目) 多様な人	、材層に対する	る介護人材キャ	ァリア	アップ研修支援事					
		業									
事業名	[No.15	【No.15 (介護分)】									
	介護支	介護支援専門員資質向上事業(主任介護支援専門員									
	更新研	「修の実施)				4,271千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域									
事業の実施主体	山形県	人(山形県老人福	ā 祉施設協議会	会へ委託)							
事業の期間	令和4	年4月1日~令	3和5年3月3	1日							
背景にある医療・介	地域包	!括ケアシステム	の中で医療駆	戦をはじめと	する多	多職種と連携・協働					
護ニーズ	しなが	ら、自立支援に	こ資するケア~	マネジメント	と人材	す育成の実践を通じ					
	て、地	て、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。									
	アウト	アウトカム指標:高度に専門的な援助技術を有する主任介護支援専門員									
	のスキ	のスキルの維持向上。									
事業の内容	主任介	主任介護支援専門員研修修了証の有効期限が概ね2年以内に満了する者									
		とに、更新のため	の法定研修を	と実施する。							
アウトプット指標	・研修	修了者117人									
アウトカムとアウト	主任	上介護支援専門員	資格の更新	寺期に受講する	る機会	会を設けることによ					
プットの関連	り、主	任として必要な	知識及び技術	所の更なる向」	上が図	られる。					
事業に要する費用の		事業費	(千円)		公	(千円)					
額		A+B+C)	4, 271	1							
	基	国(A)	(千円)								
	金		936	公民の別							
		都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
		(B)	468			936					
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)					
			1, 404			(注2)					
	?	の他 (C)	(千円)			(千円)					
/# #			2, 867			936					
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に	ご関する事業									
	(大項目) 資質の向」	-									
	(中項目) キャリアア	マップ研修の]	支援								
	(小項目) 多様な人材	オ層に対する	介護人材キャ	リア	アップ研修支						
	援事業										
事業名	【No.16(介護分)】介護	支援専門員資	資 向上事業	【糸	総事業費 】						
	(主任介護支援専門員指	6導力向上事	業)		404千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置	置賜区域、庄	内区域								
事業の実施主体	山形県(山形県介護支援	受専門員協会	へ委託)								
事業の期間	令和4年4月1日~令和	05年3月31	日								
背景にある医療・介護	地域包括ケアシステムの	つ中で医療職	をはじめとす	る多	職種と連携・						
ニーズ	協働しながら、自立支援	爰に資するケ	アマネジメン	トと	人材育成の実						
	践を通じて、地域づくり)に貢献でき	る専門職の養	成がス	求められてい						
	る。	る。									
	アウトカム指標:主任分	アウトカム指標:主任介護支援専門員研修の質の向上が図られる。									
事業の内容	主任介護支援専門員の法定研修の適正な実施のため、研修内容の評										
	価を行うとともに、研修	修講師、ファ	シリテーター	を養用	成する。						
アウトプット指標	・研修講師、ファシリラ	ーター養成	研修修了者	3 0 /	名						
アウトカムとアウト	主任介護支援専門員の			リテ	ーターを養成						
プットの関連	することにより、質の高	高い研修実施:									
事業に要する費用の	金 総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)						
額	額 (A+B+C)	404	(国費)								
	基 国 (A)	(千円)									
	金 ************************************	269			(T III)						
	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)						
	(B)	135 (T.III)			269						
	計 (A+B)	(千円) 404			うち受託事業等 (再掲) (注2)						
	- L - その他 (C)	(千円)			(千円)						
		(111)			269						
備考(注3)											

事業の区分	4.	介護従事者	fの確保に関す	よる事業 しょうしょう						
		(大項目) 賞	資の向上							
		(中項目) キ	ーャリアアップ	プ研修の支	援					
		(小項目) 多	多様な人材層は	こ対する介	護人材キャリ	アア	ップ研修支			
		援	美事業		_					
事業名			分】介護支援		質向上事業	【総事				
	(1	(介護支援専門員研修向上会議) 299千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山刑	5県								
事業の期間	令和	口4年4月1	日~令和5年	₣3月31日						
背景にある医療・介護	地域	域包括ケアシ	ノステムの中で	で医療職を	はじめとする	多職	種と連携・協			
ニーズ	働し	しながら、自	立支援に資す	るケアマ	ネジメントと	人材育	育成の実践を			
	通し	通じて、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。								
		アウトカム指標:介護支援専門員の研修向上のためのPDCAサイクルが								
		構築される。								
事業の内容		介護支援専門員の法定研修の適正な実施のため、県担当、研修実施								
			静師等を構成 身	員とした、	研修の評価検	討を	行り会議を			
マウレプ、、し比価	実が		生の同							
アウトプット指標		会議の実施		· a A == = = =	5 ++-(1\2\1\2\-2\-2\-2\-2\-2\-2\-2\-2\-2\-2\-2\-2\-	. جـــار محي	#1144) > === /==40			
アウトカムとアウト					実施状況につい					
プットの関連 事業に要する費用の	金金		より、研修の	円屑な運賃 (千円)	営と効果的な実					
事果に安りる賃用の 額	· 新	総事業費 (A+B+C	•)	299	基金充当額 (国費)	公	(千円)			
TC,	帜	基金	(A)	(千円)	(> ()		199			
		<u>₹</u>		199	公民の別					
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)			
			(B)	100			(114/			
			計	(千円)			うち受託事業等			
			(A+B)	299			(再掲)(注2)			
		その他 (C)	(千円)			(千円)			
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	()	大項目)	資質の向上				
	(=	中項目)	潜在有資格	者の再就業値	足進		
	(/,	小項目)	潜在介護福	祉士の再就刻	業促進事業		
事業名	_		(介護分)】福			【総事	業費
	事美	Ě (離耶	畿介護人材の	再就業促進	事業)	(計画	期間の総額)】
東米の社会しわて医療公舗							4,167 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村口	山区域、	最上区域、	置賜区域、原	主内区域		
事業の実施主体	山刑	≶県(□	1形県社会福	祉協議会へ	委託)		
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	31 目		
背景にある医療・介護ニー	介語	護人材か	「不足する中	、介護福祉士	:のうち介護	職とし	して従事して
ズ		• • • •		•			っている。社
							けい はい これ
			ト氏名 、住所等				とされたこと の離職した介
							る人材を確保
	する		11/11/12/12 12/12/12			, , ,	ひしくし こ 4年しい
	アリ	ウトカム	4指標:届出	システムの	登録数、登録	录者の	再就業数
事業の内容	山形県福祉人材センターに専任職員1名を配置し、届出制度の周						
	知是	答発、届	目出システム(の運用、届出	出者への情報	提供、	就職面接会
		と実施		r 1 - 1111 111 111		<u> </u>	t t at Net
アウトプット指標			日のための関クタ タタン・ロック	係事業別等記	访問、啓発貿	資材送	付先数
		`	実績)以上 資格者復職支	揺講座へのえ	绘加考数 37	λ (R2	宝績)以上
アウトカムとアウトプット							<u> </u>
の関連							及び復職支援
	講区	座の参加	1者へのフォ	ローアップレ	こより再就賞	削へつ	なげる。
事業に要する費用の額	金	総事業	-> \	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B+C)	4, 167	額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費) における		
			都道府県	2,778 (千円)	公民の別	民	(千円)
			们是的乐 (B)	1, 389	(注1)		2,778
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
			В)	4, 167			(再掲) (注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
W. L. (22							2, 778
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護征	芝事者の確保	に関する事業	 类					
	(大項目)	資質の向上							
	(中項目)	地域包括ケ	ア構築のため	めの広域的丿	\材養	成			
	(小項目)	認知症ケア	に携わる人材	オの育成のた	こめの	研修事業等			
事業名	[No. 19]	認知症介護	実践者等養原		【総事	業費			
					(計画	期間の総額)】			
						1,374 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、	最上区域、	置賜区域、月	E内区域					
事業の実施主体	山形退 (-	 一部を(社団)	山形里老人	海补施設協	2議会	翌知忘介誰			
事未9天旭工件		多仙台センタ				即0人1711年7月11安			
事業の期間		4月1日~今			Che)				
背景にある医療・介護ニー	認知症高級	齢者等が地域	において安	心して生活	できる	な制の構築			
X	を図る。		,	_ ,		7 11 114 1 114 2			
		 ム指標: 介護	養分野の認知	症対応力向	上				
事業の内容	介護サービス事業所の管理者及び従事者等に対して、認知症ケア								
	に必要な知	印識や技術等	を習得させ、	認知症高齢	者に対	対する介護サ			
	ービスの質	質の向上を図	るため、下記	記事業を行う					
	• 認知/	定高齢者介護	サービス等征	逆事者研修					
	• 認知/	定介護指導者	フォローア	ップ研修					
アウトプット指標	・認知症	高齢者介護サ	ービス等従い	事者研修受請	購者数	(140名)			
	・認知症	介護指導者フ	オローアップ	プ研修受講者	針 (1名)			
アウトカムとアウトプット の関連		齢者に関わる ・良質な介護		の対応力向	上研修	多の受講等に			
事業に要する費用の額	金総事業		で解床する。 (千円)	基金充当	公	(千円)			
サポに女)の貝川の似		R月 B+C)	1, 374	至亚儿 · 三額		39			
	基金	国(A)	(千円)	(国費)		0.0			
	<u>₹</u>		916	における					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	458	(注1)		877			
		計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
		В)	1, 374			(再掲)(注2)			
	その他	也 (C)	(千円)			(千円)			
						877			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護	従事者の確保	に関する事業			
	(大項目)資質の向上				
	(中項目)地域包括ケ	ア構築のたる	めの広域的丿	材養	成
	(小項目)地域包括ケ	アシステムヤ	構築・推進に	こ資す	る人材育
		成・資質向	上			
事業名	[No.20	(介護分)】			【総事	業費
	地域包括	ケアシステム	構築推進事業	業費	(計画	期間の総額)】
						1,942 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域	、最上区域、	置賜区域、原	主内区域		
事業の実施主体	山形県((一社) 山形県	具地域包括支	援センター	等協議	養会へ委託)
事業の期間	令和4年	4月1日~令	和5年3月	31 日		
背景にある医療・介護ニー	市町村が	実施する地域	ケア会議の研	権実な定着、	会議の	の質の向上が
ズ	求められ	ている。				
	アウトカ	ム指標:市町	村が実施する	る地域ケア会	会議の	定着
事業の内容	市町村が	実施する地域	ケア会議に	理学療法士	等リノ	ヽビリ職の専
	門職を派	遣し、地域ケ	ア会議への見	助言を実施す	トる。	
アウトプット指標	地域ケア	会議の開催回	数			
アウトカムとアウトプット	市町村が	実施する地域	ケア会議の関	開催を支援し	/、地址	或ケア会議の
の関連	確実な定	着を図る。			_	
事業に要する費用の額	金 総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	·* ·	HB+C)	1, 942	額		64
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
			1, 294			
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
		(B)	648	(注1)		1, 230
		計(A+	(千円)			うち受託事業等
		B)	1, 942			(再掲)(注2)
	その	他(C)	(千円)			(千円)
/#: #x. ()\\\- 0.)						1, 230
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上								
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成								
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育								
	成・資質向上								
事業名	【No. 21 (介護分)】地域包括ケアシステム 【総事業費								
	構築に資する人材育成・資質向上事業	(計画期間の総額)】							
		9,666 千円							
事業の対象となる医療介護	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
総合確保区域									
事業の実施主体	山形県(公益社団法人山形県看護協会への委託	托)							
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	高齢者が地域において、安心して生活できる化	本制の構築を図る。							
ズ	アウトカム指標:								
	①高齢者のQOLの向上								
	②県内の地域包括ケアシステム構築の促進								
事業の内容	訪問看護サービス提供体制整備事業								
アウトプット指標	各種研修参加事業所数 157								
アウトカムとアウトプット	地域包括ケアシステムの構成要素である訪問	看護サービスの拡							
の関連	充を図るため、訪問看護サービス提供体制の多	で定化や推進支援の							
	ための研修事業等を実施する。								
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)							
	額 (A+B+C) 9,666 額								
	基金 国 (A) (千円) (国費)								
	6,444 における								
	都道府県 (千円) 公民の別	民 (千円)							
	(B) 3,222 (注1)	6,444							
	計 (A+ (千円)	うち受託事業等							
	B) 9,666	(再掲)(注2)							
	その他 (C) (千円)	(千円) 6,444							
		0,444							
備考(注3)		1							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上										
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成										
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質										
La Sile La	向上										
事業名	_	【No. 22(介護分)】脳卒中・心筋梗塞発症登録評 【総事業費									
	伽研先に 成事業	価研究に基づく介護予防の推進に資する指導者育 (計画期間の総額)】 成事業 4,997 千円									
事業の対象となる医		14		· 城 庄内区			4, 991]				
療介護総合確保区域	11日区级	, HX									
事業の実施主体	山形県(山形大生	学医学部附属	病院へ委託)						
事業の期間	令和4年	4月1	日~令和5年	3月31日							
背景にある医療・介護	脳血管疾	患や心	筋梗塞の発症	Eをきっかけ	に要介護状	態とな	なることが多				
ニーズ		_ / ·	• • • •	, –			見因や予後状				
					-		ケアシステム				
		• • •			_ ,	- •	の分析研究結				
			護予防や重症・ 企業予防				 専門知識を持				
			・ 川 護 了例が 、要介護者の				子门 和戚と 行				
 事業の内容							死亡原因の				
7 210 - 1 7 1							る資料を集積				
	し、OT、	PΤ,	ST等を対象	象に、分析評	価結果に基	づく月	凶血管疾患及				
	び心筋梗	塞の医療	学的管理や、	地域特性や	性差等につ	いて賞	学ぶ研修会を				
	開催する。)									
アウトプット指標	研修会開	崔 4[口								
アウトカムとアウト	,	•	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *				対し、発症登				
プットの関連			果に基づく脳		/4/1 2 4						
	_ , , , , _					经予防	・重症化予防				
事業に要する費用の	金額	総事業	きる医療・介 き書	護八州を目,	双りる。 基金充当	公	(千円)				
類	小加		≅貝 B+C)	4, 997	- 英亚ルコ 朝		(111)				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				3, 332	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1, 665	(注1)		3, 332				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	4, 997			(再掲) (注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
供之 (注 2)							3, 332				
備考(注3)	<u> </u>										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上									
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成									
	(小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業									
事業名	【No.23(介護分)】 【総事業費									
		介護施設等における防災リーダー養成等事 (計画期間の総額)】								
	業						1,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山	」区域、	最上区域、	置賜区域、周	主内区域					
事業の実施主体	山开	が 県、 巨	尺間団体							
事業の期間	令乖	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 日					
背景にある医療・介護ニー			等には自力避	., ., ., .						
ズ		- •					オの育成を通			
	じ、入所者の安全を確保できる体制を構築する必要がある。また、									
	令和5年度末までにBCPの策定が義務付けられている。									
	· ·		4指標:研修							
事業の内容	介護職員等向けの防災研修の開催し、災害時に施設内で災害対策									
			よる職員を養							
アウトプット指標			新 300			!!				
アウトカムとアウトプット							誰の適切なタ			
の関連						る防災	災スキルの向			
東米に亜土と専口の短	_		こともに、B	1			(イ.田)			
事業に要する費用の額	金額	総事業	ミ賞 B+C)	(千円) 1,000	基金充当 額	公	(千円)			
	彻		国(A)	(千円)						
		去亚		667	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	333	(注1)		667			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	1,000			(再掲) (注2)			
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)			
							667			
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善								
	(中項目)長期定着支援								
本 业力	(小項目)介護職員長期恵遅着支援事業								
事業名	【No.24(介護分)】 介護職員相談窓口設置事業	【総事業費 (計画期間の総額)】							
	刀	1,852 千円							
事業の対象となる医療介護	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	1,002 1							
総合確保区域									
事業の実施主体	山形県(プロポーザル方式による委託)								
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大	大に伴い介護人材を							
ズ	安定的に確保するための支援	ш.							
	アウトカム指標: 介護職員の離職率 10%未済	 ————————————————————————————————————							
事業の内容	介護職員相談窓口を業務委託により設置する。								
	談方法による相談を受けるとともに、内容等になる。	こより他の相談窓口							
	を紹介する。 ①窓口による相談:週2日以上、窓口に相談!	引 (社会垣址土や産							
	業カウンセラー等の有資格者)を配置し、相	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •							
	②電話による相談: 週3日以上、相談員が電話	•							
	る。								
	③電子メールによる相談:24時間対応								
	④出張相談:必要に応じて、出張による相談								
	⑤専門家による相談:必要に応じて、弁護士	や社会保険労務士、							
マウトプ、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	臨床心理士などの専門家による相談を行う。 介護職員相談窓口における相談件数:100件								
アウトプット指標	71.04.09 11.07 =	火ベキフ ト 畑ナ 動 供							
アウトカムとアウトプット の関連	介護職員専用の相談窓口を設置し、気軽に相認することで、離職防止・定着を図る。	欠 (さ る 体 制 を 発 佣							
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)							
	額 (A+B+C) 1,852 額								
	基金 国 (A) (千円) (国費)								
	1,235 における								
	都道府県 (千円) 公民の別								
	(B) 617 (注1)	1,235							
	計 (A+ (千円) B) 1,852	うち受託事業等 (再掲)(注2)							
	その他 (C) (千円)	(千円)							
		1, 235							
備考(注3)	,								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善								
	(中:	項目)	勤務環境改	善支援					
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	[No.	. 25 (介護分)】		【総事業費				
	介護	ロボッ	ハト導入支援	事業	(計画期間の総	額)】			
							40,000千円		
事業の対象となる医療介護	村山	区域、	最上区域、	置賜区域、原	主内区域				
総合確保区域									
事業の実施主体	山形	県(介	で護事業所へ	の補助)					
事業の期間	令和	4年4	月1日~令	和5年3月	3 1 日				
背景にある医療・介護ニー	要介	護高齢	常者の増加、労	労働者人口の)減少を背景	とした	た介護人材不		
ズ	足に	関連し	た課題に対	応するため、	労働環境の	改善	を図る。		
	アウ	トカノ	指標:介護	サービス従い	事者数の増、	離職	率の減		
事業の内容	介護	サーヒ	ごス事業所が	介護ロボッ	トを導入する	る際の)経費の一部		
	を助	成する	らもの。						
アウトプット指標	補助	事業別	24事業所						
アウトカムとアウトプット			-				り負担を軽減		
の関連			か安全性を	1	1	介護			
事業に要する費用の額		総事業	•	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	.,,		B+C)	40,000					
	2	基金	国(A)	(千円)					
			拟 法 広 旧	13,333	公民の別	民	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円) 6,667	(注1)		13, 333		
			計 (A+	(千円)	,		うち受託事業等		
			В)	20, 000			(再掲)(注2)		
	_	その他		(千円)			(千円)		
				20,000					
備考(注3)	•					•			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目)労働環境・処遇の改善									
	(中項目) 勤務環境改善支援									
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	[No	. 26 (介護分)】		【総事業費					
	介護	事業原	所における I	CT導入	(計画期間の総	額)】				
	支援	事業					40,090 千円			
事業の対象となる医療介護	村山	区域、	最上区域、	置賜区域、	主内区域					
総合確保区域										
事業の実施主体	山形	県(グ	で護事業所へ	の補助)						
事業の期間	令和	14年4	1月1日~令	和5年3月	3 1 目					
背景にある医療・介護ニー	要介	護高齢	令者の増加、労	労働者人口の	つ減少を背景	とした	た介護人材不			
ズ	足に	関連し	た課題に対	応するため	、事務の効率	化と耶	職員の負担軽			
	減を	図る。								
	アウ	トカノ	治指標:介護	サービス従	事者数の増、	離職	率の減			
事業の内容	ΙC	Tを清	舌用して介護	記録から請	水業務まで	一気道	通貫して行う			
	ことができるよう、介護事業所における介護用ソフト及びタブレ									
	ット端末等に係る購入費用に対して助成する。									
アウトプット指標	補助	事業原	f 19 事業所	•						
アウトカムとアウトプット	介護	事業原	FにICT導	入を支援す	ることで、介	護記録	录や請求事務			
の関連	の軽	減を図	図り、職員の	負担軽減に	つなげる。					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	40, 090	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				13, 363	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	6, 682	(注1)		13, 363			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			B)	20, 045			(再掲)(注2)			
		その他	Ţ(C)	(千円)			(千円)			
				20, 045						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目)労働環境・処遇の改善									
	(中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備									
	(小項目)外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業									
事業名	【No. 27 (介護分)】技能実習生等 【総事業費									
	外国人	介護職受	を入施設	设等支援事	(計画期間の総	額)】				
	業						9,900 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	 村山区:	或、最上	区域、	置賜区域、』	主内区域					
事業の実施主体	山形県	(介護施	設・介	護事業所等。	への助成)					
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	介護職員の不足が顕著になる中、県内の介護施設・事業所におい									
ズ	て技能	実習等の	在留資	格を有する	外国人介護	人材の)受入が進ん			
	でいる。	ı								
	アウト	カム指標	: 外国	人介護職員の	の増加					
事業の内容	外国人	介護人材	を受け	入れている	介護施設・事	業所為	が実施する学			
	習支援	生活面	の支援	等に対して	助成する。					
アウトプット指標	• 取組	施設・事	業所数	33 施設・	事業所					
アウトカムとアウトプット	県内の	介護事業	所にお	ける外国人	介護人材の	受入定	ご着を促進す			
の関連	ること	で、介護	職員の	不足状況の危	解消を図る。					
事業に要する費用の額	金総	事業費		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額(A	+B+C)	9, 900	額					
	基金	金 国(A)	(千円)						
					における					
		都道		(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)		2, 200	(注1)		4, 400			
		計 (A +	(千円)			うち受託事業等			
		B)		6,600			(再掲)(注2)			
	20	の他 (C)		(千円)			(千円)			
/#* #* (\)\\ O\\				3, 300			4, 400			
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目)労働環境・処遇の改善											
	(=	(中項目) 勤務環境改善支援										
	(/	(小項目)新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービ										
	ス事業所等のサービス提供体制事業											
事業名	【No. 28 (介護分)】											
		新型コロナウイルス感染症対策介 (計画期間の総額)】										
	護	関連事業	<u> </u>			-	352, 216 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山	山区域、	最上区域、	置賜区域、庄	内区域							
事業の実施主体	山升	形県(ク	个護事業所へ	の補助・一般	社団法人山	形県均	也域包括支援					
	センター等協議会への委託・公益社団法人山形県看護協会への委											
- Lable the He	託)											
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日											
背景にある医療・介護ニー	新型	型コロラ	トの拡大防止	の観点から感	染者が発生	した話	高齢者施設に					
ズ				毒などの観点	-							
	-			対する体制構			*					
	アワ	クトカム	4指標:新型	コロナ発生施	設の介護サー	ービフ	くの継続					
事業の内容	新型	型コロス	ト感染者が発	生した施設が	継続的な運	営を行	テうためのか					
				介護職員が不	足した場合	の他が	を設からの応					
1) 0) He lim		戦員の測			* \rh \ll\							
アウトプット指標		b事 業原		応援職員派								
アウトカムとアウトプッ	–	_		職員が不足し								
トの関連				入所者が継続		_						
事業に要する費用の額		総事業			基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	352, 216	額(宮典)							
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
			郑 诺広旧	233, 602	における 公民の別		(壬田)					
			都道府県 (B)	(千円) 116, 801	(注1)	民	(千円) 9,602					
			計(A+	(千円)	(12.17		9,602 うち受託事業等					
			同 (A+ B)	350, 403			(再掲)(注2)					
		その化	l .	(千円)			(千円)					
		C 47 IL	<u>.</u> (0)	1, 813			8, 258					
備考(注3)				1,010		1						
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>											

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。